

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第100期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社日新

【英訳名】 NISSIN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役会長 最高経営責任者 筒井 博

【本店の所在の場所】 横浜市中区尾上町6丁目84番地

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三番町5番地  
株式会社日新東京事務所

【電話番号】 03(3238)6631

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 坂口法久

【縦覧に供する場所】 株式会社日新東京事務所  
(東京都千代田区三番町5番地)  
株式会社日新大阪支店  
(大阪府中央区平野町3丁目4番14号)  
株式会社日新神戸支店  
(神戸府中央区江戸町101番地)  
株式会社日新千葉支店  
(千葉県中央区中央港1丁目9番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	200,400	212,328	220,170	227,749	197,860
経常利益 (百万円)	4,370	5,289	6,626	5,376	3,487
当期純利益 (百万円)	2,337	2,261	3,937	2,256	1,512
純資産額 (百万円)	32,577	38,319	40,988	40,055	36,148
総資産額 (百万円)	97,422	108,695	111,311	104,779	89,987
1株当たり純資産額 (円)	327.61	383.45	405.21	395.74	356.87
1株当たり当期純利益 (円)	23.22	22.36	39.38	22.56	15.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	23.20	22.35			
自己資本比率 (%)	33.4	35.3	36.4	37.8	39.6
自己資本利益率 (%)	7.4	6.4	10.0	5.6	4.0
株価収益率 (倍)	15.5	20.6	10.8	11.4	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,829	5,179	7,367	3,706	6,324
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,469	3,574	3,994	2,689	3,827
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,800	276	2,101	1,812	276
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,796	11,175	12,513	11,865	13,349
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	3,837 ( )	3,810 ( )	4,028 (779)	4,126 (905)	4,292 (1,040)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第98期、第99期及び第100期は潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第96期においては国内子会社2社、第99期においては国内子会社1社を新たに連結の範囲に含めております。

4. 第98期から臨時従業員の範囲を見直し、重要性が増したため、臨時従業員数(派遣社員を含む。)を記載しております。

5. 純資産額の算定にあたり、第98期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	121,621	129,144	132,893	139,249	121,344
経常利益 (百万円)	2,927	3,496	4,104	3,882	1,980
当期純利益 (百万円)	1,691	1,897	1,660	1,707	588
資本金 (百万円)	6,097	6,097	6,097	6,097	6,097
発行済株式総数 (株)	101,363,846	101,363,846	101,363,846	101,363,846	101,363,846
純資産額 (百万円)	31,280	36,591	36,373	34,715	31,846
総資産額 (百万円)	76,579	86,372	85,557	80,237	71,241
1株当たり純資産額 (円)	313.85	365.33	362.99	346.49	317.91
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	7.00	7.00	8.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(2.50)	(3.00)	(3.00)	(3.50)	(4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	16.66	18.66	16.57	17.04	5.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	16.65	18.65			
自己資本比率 (%)	40.8	42.4	42.5	43.3	44.7
自己資本利益率 (%)	5.5	5.6	4.6	4.8	1.8
株価収益率 (倍)	21.7	24.7	25.6	15.1	36.4
配当性向 (%)	36.0	32.2	42.2	41.1	136.1
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	918 ( )	912 ( )	1,000 (628)	1,027 (672)	1,074 (738)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第98期、第99期及び第100期は潜在株式がないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4. 第98期から臨時従業員の範囲を見直し、重要性が増したため、臨時従業員数(派遣社員を含む。)を記載しております。

5. 純資産額の算定にあたり、第98期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和13年12月 川崎市に「日新運輸株式会社」設立  
昭和17年10月 横浜市に本店を移転  
昭和21年3月 「日新商事株式会社」と商号変更  
昭和22年5月 本店を現所在地(横浜市中区尾上町6丁目84番地)に移転  
昭和23年11月 神戸支店設置  
昭和25年1月 「日新運輸倉庫株式会社」と商号変更  
昭和25年4月 東京証券取引所第一部上場  
昭和25年4月 横浜港における港湾荷役業を開始  
昭和29年7月 本社屋(現本店事務所)落成  
昭和29年11月 東京支店設置  
昭和31年6月 神奈川埠頭倉庫(株)より神奈川倉庫土地、建物を買収し営業開始  
昭和33年5月 大阪支店設置  
昭和34年12月 札幌営業所を開設  
昭和35年4月 川崎営業所を開設  
昭和36年8月 神奈川埠頭完成、日新埠頭として埠頭業開始  
昭和44年4月 千葉支店設置  
昭和44年7月 札幌支店設置  
昭和48年5月 大阪証券取引所第一部上場  
昭和48年12月 米国に現地法人「NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.」設立(現・連結子会社)  
昭和49年1月 香港に現地法人「日新運輸倉庫(香港)有限公司」設立(現・連結子会社)  
昭和50年7月 ロンドン支店開設  
昭和53年4月 航空旅客部を分離し、「日新航空サービス株式会社」設立(現・連結子会社)  
昭和56年4月 札幌支店を分離し、「北海道日新運輸倉庫株式会社」(現商号：株式会社北海道日新)設立(現・連結子会社)  
昭和56年10月 東京地区の各事務所を統合し東京事務所設置(東京都千代田区三番町5番地)  
昭和58年3月 利用航空運送事業免許取得に伴い、「日新エアカーゴ株式会社」設立(現・連結子会社)  
昭和58年10月 シンガポールに現地法人「NISSIN TRANSPORT(S)PTE.LTD.」設立(現・連結子会社)  
昭和59年2月 ロンドン支店を分離し、英国に現地法人「NISSIN(U.K.)LTD.」を設立(現・連結子会社)  
昭和59年10月 カナダに現地法人「NISSIN TRANSPORT(CANADA)INC.」設立(現・連結子会社)  
昭和60年1月 西独に現地法人「NISSIN TRANSPORT GmbH」設立(現・連結子会社)  
昭和60年10月 「株式会社日新」(現商号)と商号変更  
昭和62年10月 タイに現地法人「SIAM NISTRANS CO.,LTD.」設立(現・連結子会社)  
平成4年8月 中国上海市に合併会社「上海高信貿儲実業有限公司」(現商号：上海高信国際物流有限公司)設立(現・関連会社)  
平成6年6月 マレーシアに現地法人「NISTRANS(M)SDN.BHD.」設立(現・連結子会社)  
平成7年2月 中国常熟市に合併会社「常熟日新中外運運輸有限公司」設立(現・関連会社)  
平成9年3月 中国南京市に合併会社「江蘇日新外運国際運輸有限公司」設立(現・関連会社)  
平成9年12月 フィリピンに合併会社「NISSIN TRANSPORT PHILIPPINES CORPORATION」設立(現・連結子会社)  
平成10年3月 アラブ首長国連邦ドバイ市に現地法人「NISSIN MIDDLE EAST FZE」設立(現・子会社)  
平成11年3月 中国天津市に現地法人「天津日新国際物流有限公司」設立(現・連結子会社)  
平成11年5月 インドに合併会社「NISSIN ABC LOGISTICS PRIVATE LIMITED」設立(現・子会社)  
平成12年11月 中国北京市に合併会社「北京三新冷蔵儲運有限公司」設立(現・関連会社)  
平成15年1月 中国広州市に現地法人「広州日新国際物流有限公司」設立(現・子会社)  
平成17年3月 ロシア モスクワ市に現地法人「L.L.C NISSIN RUS」設立(現・子会社)  
平成17年11月 中国北京市に合併会社「日新 - 中外運国際貨運有限公司」設立(現・関連会社)  
平成17年12月 中国上海市に現地法人「日新日倉国際貨運(上海)有限公司」設立(現・子会社)  
平成18年5月 ベトナムに現地法人「NISSIN LOGISTICS(VN)CO.,LTD.」設立(現・子会社)  
平成19年6月 ポーランドに現地法人「NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O.」設立(現・子会社)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼務		営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員	当社 従業員		
(連結子会社) ㈱北海道日新	札幌市白石区	百万円 95	国内物流事業	100.00	名 1	名 1	当社の倉庫荷役及びカーフェリー輸送	当社の土地を賃貸しております。
大進石油輸送㈱	横浜市神奈川区	百万円 90	国内物流事業	100.00	1	3	当社の石油類貨物の輸送	当社の事務所を賃貸しております。
日新梱包㈱	横浜市金沢区	百万円 20	国内物流事業	99.25		3	当社の輸出入貨物の梱包	当社の事務所を賃貸しております。
日新産業㈱	横浜市中区	百万円 50	国内物流事業	100.00	1	3	当社の構内作業請負	当社の事務所を賃貸しております。
板橋運送㈱	東京都板橋区	百万円 80	国内物流事業	61.18	2	3	当社の自動車貨物運送	当社への倉庫賃貸を行っております。
日新エアカーゴ㈱	東京都千代田区	百万円 60	国際物流事業	100.00	2	4	当社の航空貨物運送	当社の駐車場を賃貸しております。
NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.	Torrance CA, U.S.A.	千US\$ 3,500	国際物流事業	100.00	4	3	当社の米国における航空貨物運送	
NISSIN TRANSPORT (CANADA) INC.	Mississauga, Ontario, Canada	千CAN\$ 2,850	国際物流事業	100.00	1	1	当社のカナダにおける航空貨物運送	
NISSIN (U.K.) LTD. (注) 2	West Drayton, Middlesex, U.K.	千STG 3,800	国際物流事業	100.00	2	1	当社の英国における航空貨物運送	
NISSIN TRANSPORT GmbH	Neuss, Germany	千EUR 2,350	国際物流事業	100.00		1	当社のドイツにおける航空貨物運送	
日新運輸倉庫(香港)有限公司	中国・香港	千HK\$ 7,300	国際物流事業	100.00	2	3	当社の香港における航空貨物運送	
日新航空サービス㈱ (注) 3	東京都千代田区	百万円 450	旅行業及びその他の事業	96.00	2		当社の海外出張者の渡航手続き	当社の事務所を賃貸しております。
日中平和観光㈱	東京都中央区	百万円 120	旅行業及びその他の事業	88.42	1	2	当社の中国出張者の渡航手続き	当社の事務所を賃貸しております。
京浜不動産㈱ (注) 4	横浜市中区	百万円 100	旅行業及びその他の事業	50.97 (0.33)	1	1	当社への事務所賃貸	当社への事務所賃貸を行っております。当社の事務所を賃貸しております。
その他26社								
(持分法適用関連会社) 原田港湾㈱ (注) 4	横浜市中区	百万円 75	国内物流事業	44.93 (0.80)		1	当社の港湾荷役作業	
常熟日新中外運運輸有限公司	中国・江蘇省	千US\$ 1,000	国際物流事業	50.00	1	3	当社の中国における国際物流事業	
その他6社								

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 日新航空サービス㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 42,308百万円  
(2) 経常利益 375百万円  
(3) 当期純利益 55百万円  
(4) 純資産額 842百万円  
(5) 総資産額 5,216百万円

4. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
国内物流事業	1,036 ( 137)
国際物流事業	2,662 ( 827)
旅行業及びその他の事業	408 ( 59)
全社(共通)	186 ( 17)
合計	4,292 (1,040)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数欄(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む。)の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,074 (738)	41.17	15.43	6,270

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数欄(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む。)の当事業年度の平均雇用人員であります。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は全日本運輸産業労働組合連合会に属し、組合員は680名(出向の組合員52名を含む)でユニオンショップ制であります。

連結会社の中には労働組合を有するものがあり、それらは全日本運輸産業労働組合連合会またはレジャー・サービス産業労働組合連合等に属しております。

なお、労使関係については概ね良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期における世界経済は、昨年秋以降の米国における金融危機をきっかけに信用収縮があらゆる国や産業に悪影響を及ぼすなど、世界同時不況の様相を呈しました。日本においても、生産・輸出が急速に減少するなど、景気悪化に歯止めがかからない状況となりました。

物流業界では、年度後半よりメーカー等の生産調整による影響を受け、月を追うごとに取扱貨物量が急激に落ち込みました。

旅行業界におきましても、経営環境の悪化に伴う業務渡航の自粛と安価な券種利用が拡がり、また、航空会社の販売手数料も減少するなど、厳しい状況となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、グローバル・ネットワークの活用によるグループ一体となった国際物流事業の積極的展開、とりわけ、中国・アジア地域での航空、海上のフォワーディング事業、ロジスティクス事業、鉄道やトラックによるクロスボーダー輸送などの増大をはかりました。また、年度後半からは急激な環境変化への対応に優先して取り組みましたが、生産調整に伴う自動車、電機・電子部品等の大幅な取扱い減少、日本発輸出航空貨物の落ち込み、円高による為替の影響等により収益が大きく影響を受けました。

当社は、平成21年3月18日、国際航空貨物利用運送事業に係る料金に関して、独占禁止法第3条に違反する行為があったとして他の11社とともに公正取引委員会より、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。その後、当社として本命令の内容を慎重に精査、検討いたしました結果、排除措置命令につきましては、一部見解の相違がありますが、応諾することと致しました。課徴金納付命令につきましては、審判において当社の考え方を申し述べ、公正な判断を求めてまいります。当期におきましては、課徴金納付命令額525百万円を特別損失へ「課徴金」として計上いたしました。

これらの結果、当期の連結売上高は、前期比13.1%減の197,860百万円となりました。利益につきましては、連結営業利益は前期比32.7%減の3,528百万円、連結経常利益は、前期比35.1%減の3,487百万円、連結当期純利益は前期比33.0%減の1,512百万円となりました。



事業別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### イ．国際物流事業

海上貨物事業では、輸出は北米向け自動車関連貨物などの貨物量の減少が顕著となり、電機・電子部品等の取扱いも減少しました。輸入は食品・原材料などは底堅く推移したものの、アパレル製品などは低調となりました。航空貨物事業では、貨物量の大幅な減少に加え、海上輸送へのシフトが続くなど、全体的な取扱重量および件数の減少傾向が続きました。海外子会社におきましても、景気の急減速が影響し、また、為替の影響もあり、全般的に前年を下回る結果となりました。

この結果、連結売上高は前期比17.4%減の112,986百万円となりました。

#### ロ．国内物流事業

倉庫事業および構内作業事業は、石油化学関連製品など危険品の取扱いが比較的堅調に推移しました。自動車運送事業は、全般的な貨物量の減少や荷動き低迷により取扱量が減少しました。

この結果、連結売上高は前期比3.6%減の36,786百万円となりました。

#### ハ．旅行業及びその他の事業

旅行業及びその他の事業では、旅行業は、年度前半は燃油サーチャージの高止まりなどの影響で海外団体旅行が低調でありましたが業務渡航が支えとなり、順調に推移しました。年度後半に入り急激な景気減速の影響を受け、主力の業務渡航業務が急減するなど、前年を下回る結果となりました。

この結果、連結売上高は前期比9.0%減の48,087百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### イ．日本

海上貨物事業では、輸出は自動車関連貨物、電機・電子部品、化学品などの取扱いが、昨秋以降急減し、輸入についても住宅建材、アパレル製品などを中心に取扱量は低迷しました。航空貨物事業では、日本発着貨物量の減少傾向が顕著となり、取扱件数、重量とも大幅な減少となりました。

この結果、連結売上高は前期比12.2%減の170,012百万円となりました。

#### ロ．北米

北米においては、メキシコで新倉庫を開設するなどロジスティクス事業の収益拡大に努めましたが、第4四半期以降、自動車および電機・電子部品の取扱いが減少に転じました。

この結果、連結売上高は前期比20.4%減の9,970百万円となりました。

#### ハ．その他の地域

欧州では、昨秋以降、自動車関連貨物、電機・電子部品の取扱い減少が顕著となり、中国・東南アジアでは航空貨物などの輸出入取扱いが鈍化傾向で推移しました。

この結果、連結売上高は前期比17.3%減の17,878百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,483百万円増加し、13,349百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び売上債権の減少額による資金増加に対し、仕入債務の減少額及び法人税等の支払いなどによる資金減少を控除した結果、前連結会計年度末に比べ2,617百万円収入が増加し、6,324百万円の収入となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより、前連結会計年度末に比べ1,137百万円支出が増加し、3,827百万円の支出となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入や借入金の返済の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,535百万円支出が減少し、276百万円の支出となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「業績等の概要」に含めて記載しております。

## 3 【対処すべき課題】

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社名の由来である「日々新たに、また、日に新たなり」の精神を基本に、自己革新を続けながら、高品質な物流・旅行サービスを、安全、迅速、かつ、低コストに提供することで、豊かな社会の実現に貢献するとともに、お客様との間に信頼を築き上げながら企業価値を高め、株主をはじめとするすべての関係者のご期待に応えることを経営の基本方針としております。

この基本方針を実現するために、当社グループは、経済・社会の発展に不可欠である物流事業をはじめ旅行業などの関連事業を、企業倫理・法令遵守の徹底、および、地球環境保全への積極的な取り組みなど企業の社会的責任（CSR）をはたしながら、グローバルに展開していくことを目指してまいります。

### (2) 当面の当社グループが対処すべき課題

第3次中期経営計画は、未曾有の経済危機に直面した現在の事業環境を考え、現在、見直しを行っているところであります。

平成22年3月期につきましては、連結売上高180,500百万円、連結経常利益1,570百万円、連結当期純利益770百万円を目標とし、グループ一丸となってコストの徹底した圧縮などの対策をとることにより収益確保と企業基盤の強化をはかる対応策に優先して取り組んでまいります。

主な取り組みは以下の通りです。

#### 営業拡大の取り組み

- ・国内・海外グループ一体となったグローバル・ロジスティクスの取り組み強化
- ・成長地域への戦略展開
- ・新設の堺ロジスティクスセンター活用による3PL事業の強化
- ・環境関連事業の取り組み強化

#### 効率経営への取り組み

- ・徹底的な直接費・間接費の削減
- ・不採算事業、低収益事業の見直し
- ・IT高度化による業務改革の推進

#### グローバルな経営基盤の強化

- ・海外グループ会社の経営基盤の強化
- ・グローバル人材の育成と活用

#### ガバナンス体制の強化

- ・コンプライアンス経営の徹底
- ・内部統制システムの運用の充実

#### 4 【事業等のリスク】

当社事業をめぐるには、例えば、以下のようなリスクが想定されておりますが、これらのリスク発生を未然に防止するため、また、万一発生した場合に備え、安全環境管理部を設置するなど、万全を期しております。

本項には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成21年6月25日）現在において、当社グループが判断したものです。

##### （1）経済環境によるリスク

当社グループの主要事業である物流事業は、特に当社グループが得意とする自動車、電機・電子関連の取扱いにおいて、世界各国の経済状況の影響を受けやすく、各国の景気が停滞・低迷した場合、貨物取扱いが減少するなど、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### （2）海外事業に関するリスク

当社グループの海外事業展開は、米州、欧州、アジア、中国など世界各国にわたっておりますが、これらの海外事業に関しては、政治変動やテロ・暴動、新型インフルエンザなど伝染性の高い疾病の発生等、不測の事態が生じた場合、事業運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### （3）為替レート変動によるリスク

当社グループは、米州、欧州、アジア、中国などで海外事業を展開しておりますが、為替レートが変動した場合、貨物取扱いの減少や、連結財務諸表の作成にあたり海外グループ会社の財務諸表等を円換算していることから、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### （4）自然災害によるリスク

当社グループは、港湾部を中心に、倉庫、サイロ、埠頭施設などの物流基盤を有しております。地震、台風等自然災害の発生を想定し耐性を十分考慮の上建設しておりますが、万一、想定を超えるような自然災害が生じた場合、これら施設になんらかの損害が生じ、事業活動に支障をきたす可能性があります。

##### （5）法令遵守にかかるリスク

国内においては、通関業法をはじめ港湾運送事業法、貨物自動車運送事業法等の物流および流通に関係するあらゆる法令、規則の対象となっており、同時に、国外においては進出先・輸出先国の法律・規則の対象にもなっております。常日頃より社員教育を通じ、法令遵守を徹底しておりますが、万一法令違反が生じた場合、制裁等により日常業務が制限されたり、課徴金が課せられることも想定され、会社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### （6）情報漏洩によるリスク

当社グループは、物流および旅行業務などの受託に際し顧客などの情報を取扱っております。情報保護に関しては、その重要性を十分認識し、日新個人情報保護方針を定めるなど、情報管理の徹底に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性もあり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業用資産の時価下落によるリスク

平成18年3月期から「固定資産の減損会計」が適用され、今後、土地・建物等の時価下落や収益性低下等が生じた場合、「固定資産の減損会計」の適用により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社は連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の数値および偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用の数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行っております。

当社は、貸倒債権、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価の見直しを行っております。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。同様に顧客の財政状態が改善し、その支払能力が回復した場合や見積り以上の回収があった場合、引当の戻し入れが生じる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関に対する少数持分を所有しております。これら株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、株価の決定が困難である非上場会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。当連結会計年度は、保有する株式の価格の下落により、460百万円の減損を計上しました。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

## 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上することがあります。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得および、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

## 年金給付費用

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の長期収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

## (2) 資本の財源および資金の流動性についての分析

## キャッシュ・フロー指標の状況

自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは次の通りであります。

	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率(%)	36.4	37.8	39.6
時価ベースの自己資本比率(%)	38.2	24.6	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4.0	7.7	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.3	6.2	11.7

(注) 自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- \* いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- \* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- \* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
- \* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、倉庫施設の取得・修繕などにより諸施設の強化・拡充を図り、またサービスの向上を目標としたシステム開発により、無形固定資産及び長期前払費用を含め、総額2,655百万円の設備投資を実施しました。

事業のセグメント別の主要な設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### 国内物流事業

国内物流事業においては、大黒埠頭倉庫の改修、シャーシ等社有車の代替を行うなど営業施設の充実に努め、総額で925百万円の設備投資を実施しました。

#### 国際物流事業

国際物流事業においては、サービス向上を目標とした新海上システム開発などIT関連機能の充実に努め、総額で1,520百万円の設備投資を実施しました。

#### 旅行業及びその他の事業

旅行業及びその他の事業においては、IT関連機能の充実に努め、総額で35百万円の設備投資を実施しました。

#### 全社共通

全社共通においては、経理システム等IT関連機能の充実に努め、総額で174百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	土地		建物及び 構築物	その他	合計	従業員数 (名)
			帳簿価額 (百万円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
横浜地区								
本社 (横浜市中区)	全社	本社社屋			4	95	99	79
本牧東倉庫営業所 (横浜市中区)	国内物流事業	物流倉庫		(3,173)	50	0	50	10
本牧西倉庫営業所 (横浜市中区)	国内物流事業	物流倉庫		(1,878)	0	0	0	5
万国橋営業所 (横浜市中区)	国内物流事業	車庫 物流倉庫	111	15,108	2	0	114	1
山下北・南倉庫営業所 (横浜市中区)	国内物流事業	物流倉庫		(4,601)	54	2	56	3
南本牧物流センター (横浜市中区)	国内物流事業	物流倉庫	497	4,953	565	3	1,066	
本牧事業所 (横浜市中区)	国内物流事業	物流倉庫 バンブール	52	(2,311) 4,892	10	80	143	17
大黒埠頭営業所 (横浜市鶴見区)	国際物流事業	物流倉庫 港湾施設		(44,446)	332	31	364	2
大黒埠頭倉庫営業所 (横浜市鶴見区)	国内物流事業	物流倉庫 港湾施設		(5,564) <1,818>	1,065	129	1,195	6
新興倉庫営業所 (横浜市鶴見区)	国内物流事業	物流倉庫	6	11,570	655	55	718	4
陸運事業所 (横浜市鶴見区)	国内物流事業	車庫	367	8,229	26	57	451	42
上川井営業所 (横浜市旭区)	国際物流事業	野積地		(35,910)	0		0	
神奈川埠頭営業所 (横浜市神奈川区)	国内物流事業	物流倉庫 港湾施設	80	21,633	622	93	796	18
東京地区								
東京事務所 (東京都千代田区)	全社	事務所			4	31	36	404
江東冷蔵倉庫 (東京都江東区)	国内物流事業	物流倉庫	169	9,649	264	50	485	4
大井倉庫 (東京都大田区)	国内物流事業	物流倉庫		(11,000)	594	9	604	41
大井事業所 (東京都大田区)	国際物流事業	物流倉庫	61	6,186	16	1	79	4
千葉地区								
千葉支店 (千葉市中央区)	国内物流事業 国際物流事業	物流倉庫 車庫	<29> 95	(5,880) <1,652> 5,832	388	5	489	16
習志野事業所 (千葉県習志野市)	国際物流事業	ふ頭 野積地	1,434	29,208	183	13	1,630	4
成田ロジスティクスセンター (千葉県山武郡芝山町)	国際物流事業	物流倉庫	613	10,000	881	72	1,567	1



事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	土地		建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	その他 帳簿価額 (百万円)	合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数 (名)
			帳簿価額 (百万円)	面積(m <sup>2</sup> )				
大阪地区								
南港西倉庫 (大阪市住之江区)	国内物流事業	物流倉庫 港湾施設	<1,159> 1,159	<17,522> 17,522	<127> 127	<0> 0	<1,287> 1,287	5
南港倉庫 (大阪市住之江区)	国内物流事業	物流倉庫	1,791	7,944	1,837	18	3,647	35
南港航空貨物センター (大阪市住之江区)	国際物流事業	物流倉庫	316	1,635	190	2	508	1
泉北営業所 (大阪府泉大津市)	国内物流事業	物流倉庫		(28,340)	164	1	165	2
助松埠頭倉庫 (大阪府泉大津市)	国際物流事業	物流倉庫		(8,216)	343	3	346	1
神戸地区								
L-13営業所 (神戸市中央区)	国際物流事業	物流倉庫 港湾施設		(28,807)	7	2	9	4
神戸港国際流通センター (神戸市中央区)	国際物流事業	物流倉庫 港湾施設			18	11	29	2
摩耶埠頭倉庫 (神戸市灘区)	国内物流事業	物流倉庫		(5,618)	83	7	91	
摩耶西倉庫 (神戸市灘区)	国内物流事業	物流倉庫		(4,410)	270	0	271	
摩耶冷蔵倉庫 (神戸市灘区)	国内物流事業	物流倉庫	1,154	6,615	925	79	2,159	7
摩耶東物流センター (神戸市灘区)	国際物流事業	配送 センター		(40,745)	2,253	15	2,269	3
摩耶センター (神戸市灘区)	その他事業	賃貸施設	<205> 205	<3,380> 3,380	<38> 38		<243> 243	

- (注) 1. 投下資本額は帳簿価額により建設仮勘定は含んでおりません。  
2. 上記(外書)は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
3. 上記<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。  
4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	主なリース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
コンピューター関連機器	2,354台	4年	135	289
事務機器	293台	4年	63	119
通信設備	594台	6年	7	13
保管設備	3式	10年	7	37
荷役設備	1式	8年	13	62
車両運搬具	8台	7年	53	286

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	土地		建物及び 構築物	その他	合計	従業員数 (名)
				帳簿価額 (百万円)	面積(m <sup>2</sup> )				
㈱北海道日新	本社 (札幌市白石区)	国内物流事業	本社社屋 及び倉庫			13	1	14	31
	苗穂倉庫 (札幌市東区)	国内物流事業	倉庫	55	6,470	0	0	55	4
	苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)	国内物流事業	事務所 及び車庫			29	32	61	27
	砂川営業所 (北海道砂川市)	国内物流事業	事務所 及び車庫		(516)	0	6	6	5
	江別事業所 (北海道江別市)	国内物流事業	事務所 及び車庫		(600)	33	7	40	10
	石狩営業所 (北海道石狩市)	国内物流事業	野積地	345	15,690	10	0	355	2
北新産業㈱	江別事業所 (北海道江別市)	国内物流事業	事務所				11	11	27
北新港運㈱	本社 (北海道函館市)	国内物流事業	車両他		(343)	1	11	12	12
㈱茨城日新	本社 (茨城県神栖市)	国内物流事業	車両他				31	31	21
㈱群馬日新	本社 (群馬県高崎市)	国内物流事業	車両他			0	28	28	15
大進石油輸送㈱	根岸営業所 (横浜市磯子区)	国内物流事業	車両他		(2,638)	9	103	112	45
日新梱包㈱	本社 (横浜市金沢区)	国内物流事業	本社工場他	14	3,305	15	5	34	40
日新産業㈱	川崎営業所 (川崎市川崎区)	国内物流事業	車両他				38	38	114
板橋運送㈱	戸田営業所 (埼玉県戸田市)	国内物流事業	事務所、 車庫、 車両他	172	4,307	77	3	254	10
	西台商業ビル (東京都板橋区)	国内物流事業	賃貸ビル	<501> 501	<6,705> 6,705	<583> 583	<1> 1	<1,087> 1,087	
横海陸運㈱	鳥浜町 (横浜市金沢区)	国内物流事業	事務所、 荷捌所、 車庫	30	621	19	25	75	32
㈱滋賀日新	神戸営業所 (神戸市灘区)	国内物流事業	車両				8	8	15
鶴丸運輸㈱	本社 (大阪府泉大津市)	国内物流事業	土地及び 車両	158	2,448	9	27	196	26
㈱九州日新	本社 (福岡市東区)	国際物流事業	土地及び 倉庫	225	6,530	119	27	371	51
	営業第一部 (福岡市中央区)	国際物流事業	土地及び 倉庫	401	1,750	50	7	458	12

- (注) 1. 投下資本額は帳簿価額により建設仮勘定は含んでおりません。  
2. 上記(外書)は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
3. 上記<内書>は、連結会社以外への賃借設備であります。

4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	名称	数量	主なリース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)北海道日新	コンピューター関連機器他	18台	5年	6	32
	車両運搬具	39台	5年	49	114
横海陸運(株)	車両運搬具	17台	5年	16	14
(株)群馬日新	車両運搬具	4台	5年	10	22
日新梱包(株)	荷役設備等	6台	5年	4	13
板橋運送(株)	車両運搬具	71台	5年	138	355
鶴丸運輸(株)	車両運搬具	9台	5年	12	24
日新産業(株)	車両運搬具	68台	4年	36	121

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	土地		建物及び 構築物	その他	合計	従業員数 (名)
				帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
NISSIN INTERNATIONAL	コロンバス倉庫 (Marysville, Ohio, U.S.A.)	国際物流事業	倉庫他	84	194,000	162	6	254	51
TRANSPORT U.S.A., INC.	ロスアンゼルス倉庫 (Torrance, California, U.S.A.)	国際物流事業	倉庫他		(8,000)	(0)	(65)	(65)	80
NISSIN TRANSPORT (CANADA) INC.	アリソン倉庫 (Alliston, Ontario, Canada)	国際物流事業	倉庫他	78	76,000	260	31	370	51
NISSIN(U.K.) LTD.	スインドン倉庫 (Swindon, U.K.)	国際物流事業	倉庫他	270	6,000	194	25	490	48
NISSIN TRANSPORT GmbH	欧州物流センター倉庫 (Hamburg, Germany)	国際物流事業	倉庫他		(65,000)	(14)	(70)	(84)	98
	ノイス物流センター (Neuss, Germany)	国際物流事業	倉庫他		(40,000)	(61)	(49)	(110)	48
NISSIN TRANSPORT (S) PTE. LTD.	チュアス倉庫 (Singapore)	国際物流事業	倉庫他		(4,100)	36	7	44	49
NISTRANS(M) SDN. BHD.	マラッカ・ロジスティクス ・センター (Malacca, Malaysia)	国際物流事業	倉庫他	79	33,284	344	4	427	10
日新運輸倉庫 (香港)有限公司	香港物流センター (Tsuen Wan, N.T)	国際物流事業	倉庫他		(2,400)		(0)	(0)	6
	アジア・ターミナルセン ター 倉庫 (Kwai Chung, N.T)	国際物流事業	倉庫他		(2,900)		(5)	(5)	12

- (注) 1. 投下資本額は帳簿価額により建設仮勘定は含んでおりません。  
2. 上記(外書)は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	名称	数量	主なリース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.	フォークリフト他	42台	3年	22	66
	倉庫他	4棟	10年	186	1,129
NISSIN (U.K.) LTD.	車両運搬具	24台	5年	48	141
	フォークリフト	7台	5年	11	35
NISSIN TRANSPORT(S)PTE. LTD.	倉庫他	4棟	6年	40	85
	車両運搬具	13台	5年	15	20

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資につきましては、「国内外にわたるネットワークとITを活用したグローバル・ロジスティクス・サービスの強化」を基本戦略に、成長性が高く、当社グループが強みを持つ地域・事業に経営資源を集中投入するなど、事業の「選択」と「集中」により収益力の強化を図るべく設備の整備拡充を計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等による投資予定額の所用資金につきましては、銀行借入および自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下の通りです。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着工および完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手年月	完了予定 年月	
提出会社	堺ロジスティクスセンター (大阪府堺市)	国内物流事業	物流倉庫	9,962		ファイナンス ・リース	平成20年4月	平成21年4月	延床面積 64,910m <sup>2</sup>

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	101,363,846	101,363,846	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	101,363,846	101,363,846		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成2年4月1日 ~ 平成3年3月31日(注)	28	101,363	14	6,097	14	4,366

(注) 転換社債の転換による増加であります。平成3年3月31日以降、増減はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		40	25	179	73	1	3,281	3,599	
所有株式数(単元)		55,203	302	16,985	4,947	1	23,408	100,846	517,846
所有株式数の割合(%)		54.74	0.30	16.84	4.91	0.00	23.21	100.00	

(注) 1. 自己株式1,190,436株は、「個人その他」に1,190単元、「単元未満株式の状況」に436株含まれております。  
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	6,835	6.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,972	4.91
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	4,890	4.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,594	4.53
日新商事株式会社	東京都港区芝浦1丁目14番5号	4,099	4.04
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	3,429	3.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,400	3.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,327	3.28
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	3,325	3.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	3,248	3.21
計		42,123	41.56

(注) 平成20年4月17日付にて株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年4月10日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社は当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,972	4.91
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	4,509	4.45
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	192	0.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,190,000		
	(相互保有株式) 普通株式 518,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,138,000	99,138	
単元未満株式	普通株式 517,846		
発行済株式総数	101,363,846		
総株主の議決権		99,138	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれておりません。  
また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式436株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日新	横浜市中区尾上町6-84	1,190,000		1,190,000	1.17
(相互保有株式) 原田港湾株式会社	横浜市中区海岸通4-23	234,000		234,000	0.23
新栄運輸株式会社	横浜市鶴見区平安町 1-46-1	144,000		144,000	0.14
松菱運輸株式会社	大阪市西区西本町 2-1-30	70,000		70,000	0.07
丸新港運株式会社	大阪市港区港晴 2-13-35	44,000		44,000	0.04
日誠港運株式会社	千葉市美浜区新港88	20,000		20,000	0.02
日栄運輸株式会社	神戸市灘区摩耶埠頭 摩耶業務センタービル	6,000		6,000	0.01
計		1,708,000		1,708,000	1.69

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	26,922	7,241
当期間における取得自己株式	3,176	634

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (買増請求者へ売渡し)	8,518	2,141	2,906	562
保有自己株式数	1,190,436		1,190,706	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、将来の経営環境の変化や事業展開などを見据え、業績、財務状況、配当性向の水準などを総合的に勘案し、安定的配当の継続を基本に、株主に対する利益還元の充実に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、中長期的見地に立ったグローバルな事業展開をはじめ、物流施設の整備・拡充やIT関連投資など新たな事業展開および財務体質の強化のために活用し、安定的経営基盤の確立に努めてまいります。

配当の実施につきましては、従来どおり中間期末日、期末日を基準とした年2回とし、当期末配当金は1株あたり4円とし、年間配当金につきましては、中間配当金の4円を含め1株当たり8円（記念配当1円を含む）の配当を行うことといたしました。今後も業績の一層の向上を図ることにより、株主の皆様への還元拡大を実現するようさらなる努力を重ねてまいります。

なお、当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会において、取締役会決議により剰余金の配当等を行う旨の定款変更を決議しております。

（注）基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株あたり配当額（円）
平成20年11月10日	400	4.0
平成21年5月25日	400	4.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	395	535	504	449	346
最低(円)	220	311	388	230	187

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	284	297	256	248	225	225
最低(円)	187	218	207	206	203	205

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役 会長執行役員	最高経営責任者 (CEO)	筒井 博	昭和10年5月8日生	昭和37年12月 当社入社 昭和54年6月 当社取締役 昭和56年6月 当社常務取締役 昭和60年6月 当社代表取締役専務 平成3年6月 当社代表取締役副社長 平成5年6月 当社代表取締役社長 平成20年6月 当社代表取締役会長 会長執行役員 最高経営責任者(CEO)(現)	(注)2	581
取締役社長 代表取締役 社長執行役員	業務執行責任者 (COO) 営業本部長	筒井 雅洋	昭和28年2月25日生	昭和50年4月 大阪商船三井船舶(株)入社 昭和61年7月 当社入社 平成5年4月 当社人事部長 平成5年6月 当社取締役 平成11年6月 京浜不動産(株)代表取締役社長 平成13年4月 当社常務取締役 平成15年6月 当社総合営業第三部、陸運部、千葉支店統轄 平成17年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社社長補佐 平成18年4月 当社関西支社長 平成19年6月 当社代表取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 業務執行責任者(COO)(現) 平成21年6月 当社営業本部長(現)	(注)2	220
取締役専務 執行役員	管理部門管掌	荒賀 幹夫	昭和20年3月7日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年6月 当社大阪航空部長 平成13年4月 当社総合営業第二部担当 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社関西支社長補佐 平成17年4月 当社アジア統轄 平成17年6月 当社関西支社長 平成18年4月 当社米州統轄、米国日新社長、カナダ日新社長 平成19年4月 当社米州統轄、米国日新社長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員 平成21年6月 当社取締役専務執行役員(現) 平成21年6月 当社管理部門管掌(現)	(注)2	25
取締役専務 執行役員	営業本部長補佐、 国際事業部門管掌	塩本 忠邦	昭和20年11月19日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年7月 当社国際輸送部長 平成13年4月 米国日新社長 平成15年6月 当社取締役 平成17年4月 当社常務取締役 平成17年4月 当社国際営業第一部担当 平成17年6月 当社中国事業部統轄、ロシア・CIS部、引越部、船舶代理店部担当 平成18年4月 当社国際営業第二部、国際営業第三部、国際業務センター担当 平成19年6月 当社取締役常務執行役員 平成19年6月 当社国際事業部門副管掌 平成20年6月 当社事業戦略・国際事業部門管掌 平成21年6月 当社取締役専務執行役員(現) 平成21年6月 当社営業本部長補佐、国際事業部門管掌(現)	(注)2	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役常務執行役員	関西地域統轄	武内 宏司	昭和18年5月27日生	昭和41年4月 当社入社 平成5年4月 当社総合営業第二部長 平成11年6月 当社取締役 平成13年4月 ドイツ日新社長(兼)オーストリー日新社長 平成17年4月 当社欧州統轄 平成18年6月 当社特命事項担当 平成19年4月 当社関西支社長補佐 平成19年6月 当社取締役常務執行役員(現) 平成19年6月 当社関西支社長 平成21年6月 当社関西地域統轄(現)	(注)2	34
取締役常務執行役員	国内事業部門管掌	古屋 公明	昭和22年9月27日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 当社海貨営業部長 平成13年4月 当社港運部長 平成17年4月 当社港湾対策室長 平成17年6月 当社取締役 平成19年6月 当社取締役常務執行役員(現) 平成19年6月 当社国内事業部門管掌(現)	(注)2	11
取締役執行役員	関西地域統轄補佐	中嶋 貞光	昭和20年9月30日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年4月 当社大阪営業部長 平成17年6月 当社取締役 平成17年6月 当社大阪営業第一部、大阪営業第二部担当 平成18年4月 当社関西支社長補佐 平成19年6月 当社取締役執行役員(現) 平成21年6月 当社関西地域統轄補佐(現)	(注)2	31
取締役執行役員	総合営業第三部、陸運部、千葉支店管掌	吉本 哲治	昭和23年10月15日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 当社倉庫営業部長 平成17年6月 当社取締役 平成17年6月 当社総合営業第三部、陸運部、千葉支店担当 平成19年6月 当社取締役執行役員(現) 平成19年6月 当社国内事業部門管掌常務補佐 平成21年6月 当社総合営業第三部、陸運部、千葉支店管掌(現)	(注)2	7
取締役執行役員	総合営業第二部長	中村 正彦	昭和22年10月24日生	昭和45年11月 当社入社 平成17年4月 当社米州統轄、米国日新社長 平成18年4月 当社総合営業第二部長(現) 平成19年4月 当社執行役員 平成21年6月 当社取締役執行役員(現)	(注)2	9
取締役執行役員	アジア統轄、兼タイ日新社長	小牧 哲夫	昭和25年3月31日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 当社国際営業第一部長 平成17年6月 当社アジア統轄兼国際営業第一部長 平成19年4月 当社執行役員 平成20年6月 当社営業推進部担当、兼国際営業第一部長、兼アジア統轄 平成21年4月 当社アジア統轄、兼タイ日新社長(現) 平成21年6月 当社取締役執行役員(現)	(注)2	3
取締役執行役員	総合営業第一部長	櫻井 秀人	昭和28年4月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年5月 当社総合営業第一部長(現) 平成19年4月 当社執行役員 平成21年6月 当社取締役執行役員(現)	(注)2	11
取締役執行役員	関係会社管理部、不動産開発室担当、兼経営企画部長	赤尾 吉生	昭和25年6月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 当社総務部長 平成15年4月 当社関係会社管理部長 平成16年6月 当社経営企画部長(現) 平成20年6月 当社執行役員 平成21年6月 当社取締役執行役員(現) 平成21年6月 当社関係会社管理部、不動産開発室担当(現)	(注)2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役 常勤		石川 敏夫	昭和25年1月26日生	昭和47年4月 ㈱横浜銀行入行 平成11年4月 同行総務部長 平成13年5月 当社入社、経営企画部付部長 平成14年4月 当社関係会社管理部長 平成15年4月 当社総務部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 当社総務部 人事部担当 平成18年4月 当社管理部門担当常務補佐、内部統制推進室長 平成19年6月 当社取締役執行役員 平成19年6月 当社管理部門管掌専務補佐、内部統制推進室長 平成20年4月 当社監査部、内部統制推進室担当 平成21年6月 当社常勤監査役(現)	(注)3	13
監査役		桐ヶ谷 旭	昭和19年2月13日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年4月 当社総務部長 平成13年6月 当社常勤監査役 平成21年6月 当社監査役(現)	(注)4	18
監査役		津田 武	昭和10年10月16日生	昭和33年4月 ㈱三井銀行入行 昭和62年6月 カシオ計算機㈱入社 昭和63年6月 同社取締役 平成8年7月 横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ顧問 平成9年6月 当社監査役(現)	(注)5	30
監査役		武田 攻	昭和16年5月9日生	昭和39年4月 横浜市役所入庁 平成11年4月 同市港湾局理事・総務部長 平成13年4月 (財)横浜港埠頭公社常務理事 平成15年6月 横浜港ターミナル運営協会理事長 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)5	10
計						1,045

- (注) 1. 監査役 津田 武および同 武田 攻は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上を通して、社会への貢献とステークホルダーの期待に応えていくために、経営の透明性と経営効率の向上を基本としたコーポレート・ガバナンスの徹底を図っております。また、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる仕組みとして、国内外の法令順守はもとより、企業倫理に則って行動するための具体的な指針として「日新企業行動憲章」を制定し、この行動憲章に掲げたコンプライアンス活動を組織的に実践するために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を立ち上げ、推進しております。

ステークホルダーに対しては、企業情報を積極的かつ公正に開示し、意見やニーズを正確に把握するなど、適切なコミュニケーションを図るよう努めております。

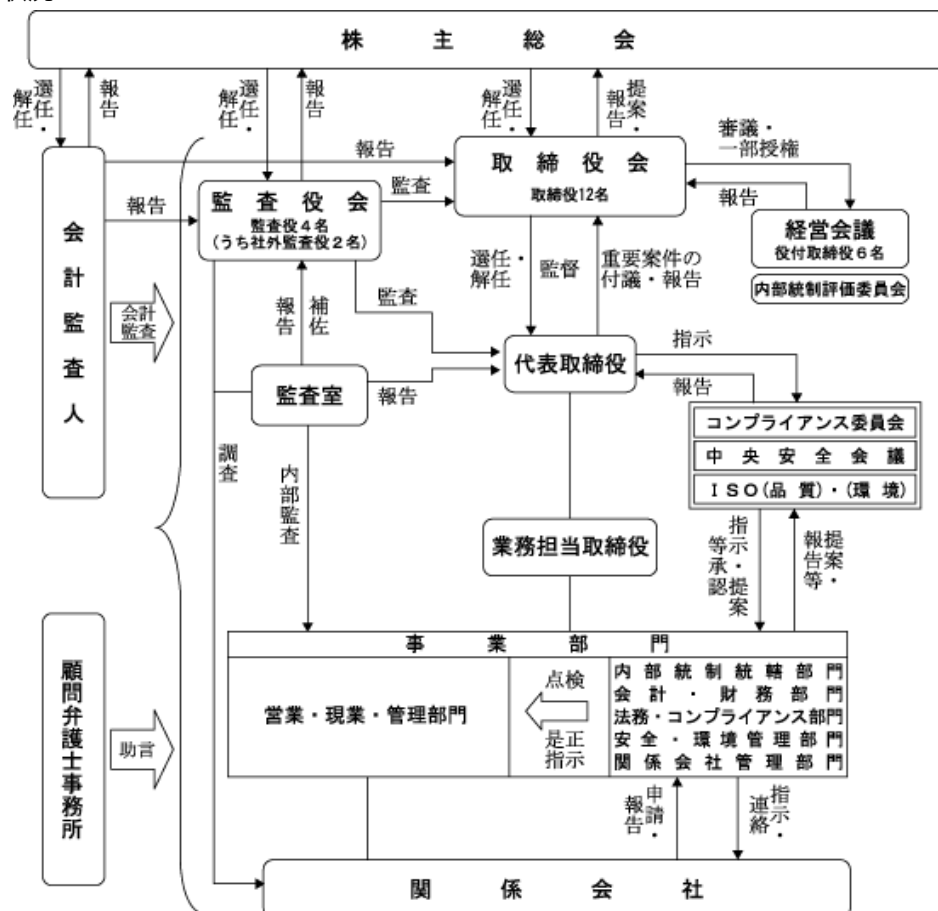
取締役の任期を1年とすることによって、経営上の意思決定の迅速化と取締役の経営責任の明確化を図っております。

当社は監査役制度を採用しておりますが、その理由は、法的にも機能強化された監査役により十分な監督機能が発揮できるためです。

グループ会社に対しても、「日新企業行動憲章」を周知徹底させ、企業倫理やコンプライアンスの意識の高揚を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



a . 当社の取締役会は取締役12名で構成されており、毎月1回定期的に開催されております。この他、毎週1回、会長以下代表権のある取締役と役員執行役員をもって構成する経営会議を開催しており、経営意思決定の迅速化、タイムリーな業務執行の実現に努めております。

b . 当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名を社外監査役とし、各監査役が取締役会などの重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視する体制となっております。

また、グループ各社の調査を積極的に行い、監査役監査の充実を図っております。

c . 当社は、会計監査を担当する会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を結んでおり、同監査法人から通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について必要に応じ相談できる体制をとっております。

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名、監査業務に係わる補助者の構成は次の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 伊藤 晶	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 中村宏之	あずさ監査法人
監査業務に係る補助者	公認会計士 6名
	その他 14名

d . 当社の内部監査は、監査室（6名）が会計監査および業務監査を実施しております。会計監査においては、会計基準・社内諸規定の遵守状況の監査を行い、業務監査では商取引などのビジネスに伴うリスク管理体制の監査を行っております。内部監査の結果は、監査役会および代表取締役に報告され、コンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されております。

e . 当社の監査役は会計監査人から、監査計画について事前に報告を受け、監査報告時には監査実施状況と監査結果について詳細な報告を受けて意見交換を行い、連携を図っております。また、重要な会計課題については必要に応じ相談できる体制となっております。

内部監査は他の部門から独立した監査室が実施しており、監査計画および監査実施状況について監査役に報告し、連携を図っております。また、監査室は監査役会事務局として監査役監査の補助業務を行っております。

f . 当社は、経営の透明性と公正性の強化を図るべく、法律事務所と顧問契約を締結しており、業務遂行上発生する法律問題全般に関して、助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

g . 当期における当社の取締役および監査役に対する報酬等は以下の通りです。

役員報酬等	取締役	232百万円
	監査役 (うち社外監査役)	31百万円 (10百万円)

(注) 役員報酬等の額には、役員賞与を含み、使用人兼務取締役に対する使用人分給与は除いております。

h . 当社は、剰余金の配当等の決議について、機動的な決定を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨、定款で定めております。

i . 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって当社の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

j . 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

k . 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役選任の決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

l . 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、定足数を緩和することで、特別決議事項の審議をより確実なものとするを目的とするものであります。

ロ . 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

a . 平成21年3月31日現在、社外取締役は選任されておられません。

b . 社外監査役については該当事項はありません。

c . 当社は社外監査役津田武および武田攻の両氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額としており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額となります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

イ . 取締役会を、平成20年度は15回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

ロ . 監査役会を、平成20年度は7回開催し、監査方針の決定、会計監査人からの報告聴取、取締役等からの営業報告聴取を行うとともに、重要な事項については、取締役会に意見が反映できる体制をとっております。

ハ . 平成20年4月より、日新グループの内部統制評価を統括する組織として、社長を委員長とし、代表権のある取締役と役付取締役を構成委員とする内部統制評価委員会を設置しました。平成20年度は内部統制評価委員会を9回開催し、内部統制報告制度に関わる重要事項について審議を行いました。なお、内部統制評価委員会は、内部統制の不備または重要な欠陥が発見された場合はこれらの是正措置、および、内部統制に関わるその他の重要な事項について、取締役会ならびに監査役会に報告する体制をとっております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			50	
連結子会社				
計			50	

【その他重要な報酬の内容】

当社海外連結子会社であるNISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC. 他6社は、当社監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているそれぞれの国における監査公認会計士等に対して合計で41百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第99期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第100期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第99期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第100期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,857	13,272
受取手形及び売掛金	33,522	23,624
有価証券	87	151
たな卸資産	77	-
原材料及び貯蔵品	-	56
繰延税金資産	835	790
その他	3,773	3,145
貸倒引当金	356	222
流動資産合計	49,796	40,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 41,839	2 41,187
減価償却累計額	26,210	26,463
建物及び構築物（純額）	15,629	14,724
機械装置及び運搬具	2 8,972	2 9,063
減価償却累計額	7,531	7,584
機械装置及び運搬具（純額）	1,440	1,479
土地	2 12,188	2 11,890
その他	2 4,584	2 3,456
減価償却累計額	3,256	2,411
その他（純額）	1,328	1,044
有形固定資産合計	30,586	29,139
無形固定資産		
のれん	242	-
その他	4,231	4,260
無形固定資産合計	4,474	4,260
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 16,579	1, 2 11,869
長期貸付金	226	238
繰延税金資産	352	383
その他	3,354	3,804
貸倒引当金	591	527
投資その他の資産合計	19,922	15,768
固定資産合計	54,983	49,167
資産合計	104,779	89,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,685	12,860
短期借入金	2 13,264	2 13,239
1年内償還予定の社債	780	100
リース債務	-	135
未払法人税等	819	261
賞与引当金	1,607	1,482
役員賞与引当金	28	-
その他	6,461	5,364
流動負債合計	43,646	33,444
固定負債		
社債	-	900
長期借入金	2 14,117	2 14,155
リース債務	-	299
長期未払金	325	326
繰延税金負債	3,082	1,306
退職給付引当金	1,711	1,816
役員退職慰労引当金	108	121
その他	1,731	1,467
固定負債合計	21,077	20,394
負債合計	64,724	53,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,379	4,380
利益剰余金	24,678	25,593
自己株式	307	312
株主資本合計	34,847	35,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,680	1,935
繰延ヘッジ損益	22	12
為替換算調整勘定	62	2,005
評価・換算差額等合計	4,720	83
少数株主持分	486	473
純資産合計	40,055	36,148
負債純資産合計	104,779	89,987

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	227,749	197,860
売上原価	196,525	170,373
売上総利益	31,223	27,487
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	42	40
貸倒引当金繰入額	132	71
給料及び手当	14,073	13,208
賞与引当金繰入額	901	862
退職給付費用	497	610
役員退職慰労引当金繰入額	42	36
役員退職慰労金	1	4
役員賞与引当金繰入額	28	-
福利厚生費	1,117	1,169
旅費及び交通費	696	647
事務所費	3,287	3,418
修繕費	646	490
交際費	496	397
事業所税	14	16
租税公課	246	322
事業税	93	82
雑費	2,494	1,358
減価償却費	921	974
のれん償却額	243	245
販売費及び一般管理費合計	25,978	23,959
営業利益	5,244	3,528
営業外収益		
受取利息	103	76
受取配当金	278	289
持分法による投資利益	337	201
受取保険金	-	138
その他	350	286
営業外収益合計	1,068	993
営業外費用		
支払利息	624	553
為替差損	88	357
その他	222	123
営業外費用合計	936	1,033
経常利益	5,376	3,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 9	1 10
投資有価証券売却益	142	-
特別利益合計	152	10
<b>特別損失</b>		
課徴金	-	525
投資有価証券評価損	130	460
固定資産除却損	2 195	2 234
貸倒引当金繰入額	151	-
減損損失	4 79	-
固定資産売却損	3 2	-
海外子会社債権等償却損	5 464	-
特別損失合計	1,023	1,220
税金等調整前当期純利益	4,506	2,277
法人税、住民税及び事業税	1,671	680
法人税等調整額	584	55
法人税等合計	2,256	735
少数株主利益	6	29
当期純利益	2,256	1,512

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,097	6,097
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,097	6,097
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,378	4,379
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,379	4,380
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	23,176	24,678
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	153
当期変動額		
剰余金の配当	751	751
当期純利益	2,256	1,512
連結子会社増加に伴う減少高	2	-
当期変動額合計	1,501	761
当期末残高	24,678	25,593
<b>自己株式</b>		
前期末残高	300	307
当期変動額		
自己株式の取得	7	7
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	6	5
当期末残高	307	312
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	33,351	34,847
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	153
当期変動額		
剰余金の配当	751	751
当期純利益	2,256	1,512
連結子会社の増加に伴う減少高	2	-
自己株式の取得	7	7
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	1,496	756
当期末残高	34,847	35,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,291	4,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,610	2,745
当期変動額合計	2,610	2,745
当期末残高	4,680	1,935
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	18	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	9
当期変動額合計	3	9
当期末残高	22	12
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	103	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	2,067
当期変動額合計	166	2,067
当期末残高	62	2,005
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	7,168	4,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,448	4,803
当期変動額合計	2,448	4,803
当期末残高	4,720	83
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	468	486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	13
当期変動額合計	18	13
当期末残高	486	473
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	40,988	40,055
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	153
当期変動額		
剰余金の配当	751	751
当期純利益	2,256	1,512
連結子会社の増加に伴う減少高	2	-
自己株式の取得	7	7
自己株式の処分	1	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,429	4,817
当期変動額合計	933	4,060
当期末残高	40,055	36,148

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,506	2,277
減価償却費	2,633	2,621
のれん償却額	243	245
固定資産売却損益（は益）	7	10
固定資産除却損	195	234
減損損失	79	-
投資有価証券売却損益（は益）	142	-
投資有価証券評価損益（は益）	130	460
持分法による投資損益（は益）	337	201
貸倒引当金の増減額（は減少）	136	137
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	370	12
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	28
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,273	205
受取利息及び受取配当金	381	366
支払利息	624	553
売上債権の増減額（は増加）	2,032	7,490
その他の流動資産の増減額（は増加）	94	42
仕入債務の増減額（は減少）	2,334	5,716
その他の流動負債の増減額（は減少）	653	322
その他	32	125
小計	6,324	7,795
利息及び配当金の受取額	461	466
利息の支払額	593	538
法人税等の支払額	2,485	1,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,706	6,324
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,095	1,995
有形固定資産の売却による収入	44	33
無形固定資産の取得による支出	626	796
投資有価証券の取得による支出	218	249
投資有価証券の売却による収入	278	3
関係会社株式の取得による支出	154	169
貸付けによる支出	82	101
貸付金の回収による収入	52	60
その他	112	613
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,689	3,827



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,024	2,623
短期借入金の返済による支出	2,911	2,783
長期借入れによる収入	3,580	3,910
長期借入金の返済による支出	4,348	3,447
社債の発行による収入	-	982
社債の償還による支出	300	780
配当金の支払額	755	752
自己株式の取得による支出	7	7
その他	95	22
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,812</b>	<b>276</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	735
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>736</b>	<b>1,483</b>
現金及び現金同等物の期首残高	12,513	11,865
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>88</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の期末残高	11,865	13,349

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 40社            主要な連結子会社の名称            「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。            (新規増加)            (株)愛知日新            上記1社については、重要性が増加したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社            会社の名称            日新興産(株)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 7社            主要な会社の名称            原田港湾(株)、新栄運輸(株)、丸新港運(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等            NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD.            北京三新冷蔵儲運有限公司            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項            持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 40社            主要な連結子会社の名称            「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。            連結の範囲から除いた理由            同 左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社            会社の名称            同 左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 7社            主要な会社の名称            同 左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等            同 左             持分法を適用しない理由            同 左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項            同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.を含む在外の子会社19社及び豊栄港運(株)の事業年度の末日は12月31日であり、また、横海陸運(株)の事業年度の末日は1月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。いずれの会社も当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。上記以外の連結子会社は、全て決算日が3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>c 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 主として貯蔵品は、総平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 時価法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>同 左</p> <p>原材料及び貯蔵品 主として貯蔵品は、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計処理の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、主として原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。 デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は、定額法、建物以外については定率法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、在外子会社は主として定額法によっております。 (会計処理の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、売上総利益21百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が26百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、売上総利益61百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が67百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a リース資産以外の有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は、定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、在外子会社は主として定額法によっております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より法人税の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 b リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計処理の変更) 当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の回収不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 a リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>b リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議され、当連結会計年度末日においては、退職慰労金の具体的な金額や支給方法等が決定されたことにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、当連結会計年度末日の未払額325百万円を「長期未払金」に計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、先物為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等、通貨スワップについては、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行うこととし、かつ対象資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、先物為替予約取引については、ヘッジ対象である外貨建債権債務の取引及び予定取引に同一通貨建による同一金額、同一期日の予約を付しているため振当処理を採用しております。通貨スワップ取引については、想定元本ならびに元本の受払日がヘッジ対象と同一であるため振当処理を採用しております。金利スワップ取引のうち、社債と長期借入金に係るものについては、その想定元本、利息の受払条件（利子率、利息の受払日等）及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため特例処理を行っております。</p> <p>その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>通常の営業取引に係る為替相場変動リスク回避策の一手段として、実需及び将来発生が予定される営業取引の一部について、全体のポジション及び予想ポジションを把握した後、同一通貨建ポジション残高の範囲内において先物為替予約を実行しております。なお、先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引は、取引の都度社内の承認手続きに則り承認を受け実行しております。その結果は取締役会に報告することになっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理に関する事項) 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、10年間で償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p> <p>その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理に関する事項) 同 左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同 左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。また、期首の利益剰余金に153百万円加算したことから、利益剰余金が同額増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として表示していたものは、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品」として表示しております。</p>



【注記事項】  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式・出資金) 2,540百万円</p> <p>2 この内短期借入金1,485百万円、長期借入金3,103百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5,123百万円 (帳簿価額)</p> <p>機械装置及び運搬具 47 " ( " )</p> <p>その他 (工具、器具及び備品) 107 " ( " )</p> <p>土地 4,486 " ( " )</p> <p>投資有価証券 12 " ( " )</p> <p>計 9,776百万円 (帳簿価額)</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <p>横浜はしけ運送事業協同組合 1,350百万円</p> <p>(株)ワールド流通センター 997 "</p> <p>(株)神戸港国際流通センター 828 "</p> <p>青海流通センター(株) 178 "</p> <p>日栄運輸(株) 150 "</p> <p>日榮企業(株) 76 "</p> <p>NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. (15,000千INR) 37 "</p> <p>エプソン日新トラベルソリューションズ(株) 33 "</p> <p>NISSIN LOGISTICS(VN)CO.,LTD. (300千US\$) 30 "</p> <p style="text-align: right;">合計 3,680百万円</p> <p>(2) 当社は平成20年4月16日、国際航空貨物利用運送に係る運賃、料金を共同して決定している疑いに関して、公正取引委員会による立入検査を受けました。検査の結果如何では、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点では検査結果を予測することは困難であります。</p> <p>4 裏書手形譲渡高 1百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式・出資金) 2,712百万円</p> <p>2 この内短期借入金1,360百万円、長期借入金2,583百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4,857百万円 (帳簿価額)</p> <p>機械装置及び運搬具 36 " ( " )</p> <p>その他 (工具、器具及び備品) 66 " ( " )</p> <p>土地 4,433 " ( " )</p> <p>投資有価証券 10 " ( " )</p> <p>計 9,403百万円 (帳簿価額)</p> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <p>横浜はしけ運送事業協同組合 1,231百万円</p> <p>(株)ワールド流通センター 890 "</p> <p>(株)神戸港国際流通センター 745 "</p> <p>NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O. (3,797千EUR) 493 "</p> <p>青海流通センター(株) 166 "</p> <p>日栄運輸(株) 150 "</p> <p>夢洲コンテナターミナル(株) 64 "</p> <p>日榮企業(株) 62 "</p> <p>NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD (340千STG) 47 "</p> <p>NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO.,LTD. (15,000千THB) 41 "</p> <p>NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. (15,000千INR) 29 "</p> <p>エプソン日新トラベルソリューションズ(株) 22 "</p> <p>NISSIN TRAVEL SERVICE(CANADA) INC. (20千C\$) 1 "</p> <p style="text-align: right;">合計 3,945百万円</p> <p>4 裏書手形譲渡高 3百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>1 固定資産売却益 固定資産売却益のうち、主なものは機械装置及び運搬具 7百万円であります。</p> <p>2 固定資産除却損 固定資産除却損のうち、主なものは撤去費用147百万円、建物及び構築物22百万円、機械装置及び運搬具18百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却損 固定資産売却損のうち、主なものはその他(工具、器具及び備品) 1百万円であります。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">栃木県 宇都宮市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">北海道 札幌市</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物他</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産および遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>土地の市場価額が下落した賃貸資産及び事業計画の変更に伴って将来の使用見込みが無くなった事業用資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(79百万円)を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、事業用資産については他への転用や売却が困難であることから零円としております。また、賃貸資産については正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、主として固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p> <p>5 海外子会社債権等償却損 海外子会社において、平成20年 1月より新たな会計システムを導入するにあたり、残高の調査を行った結果、当期以前に発生していると認められる債権等のうち、発生時期の特定が出来ず資産性もないと判断された残高について償却を行うものであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">(内訳) 営業債権等           320百万円           未収源泉税等       143百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失	賃貸資産	栃木県 宇都宮市	土地	50	事業用資産	北海道 札幌市	建物及び 構築物他	29	合計			79	<p>1 固定資産売却益 固定資産売却益のうち、主なものは機械装置及び運搬具10百万円であります。</p> <p>2 固定資産除却損 固定資産除却損のうち、主なものは撤去費用165百万円、建物及び構築物51百万円、機械装置及び運搬具 3百万円、その他(工具、器具及び備品) 11百万円であります。</p>
用途	場所	種類	減損損失														
賃貸資産	栃木県 宇都宮市	土地	50														
事業用資産	北海道 札幌市	建物及び 構築物他	29														
合計			79														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	101,363			101,363

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,363	18	4	1,377

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

18千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少

4千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	400	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月12日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	350	3.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	350	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月11日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	101,363			101,363

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,377	26	8	1,396

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

26千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少

8千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	350	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	400	4.0	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	400	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,857百万円	現金及び預金勘定 13,272百万円
有価証券勘定 87百万円	有価証券勘定 151百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 78百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 74百万円
現金及び現金同等物 <u>11,865百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>13,349百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
建物及び構築物	187	69	117	建物及び構築物	69	31	38																				
機械装置及び運搬具	2,937	1,558	1,378	機械装置及び運搬具	1,893	968	924																				
その他	895	541	353	その他	597	359	238																				
合計	4,019	2,169	1,850	合計	2,560	1,358	1,201																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>591百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,258百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,850百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>612百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>612百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	591百万円	1年超	1,258百万円	合計	1,850百万円	支払リース料	612百万円	減価償却費相当額	612百万円	<p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>382百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>818百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,201百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>441百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>441百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1年内	382百万円	1年超	818百万円	合計	1,201百万円	支払リース料	441百万円	減価償却費相当額	441百万円
1年内	591百万円																										
1年超	1,258百万円																										
合計	1,850百万円																										
支払リース料	612百万円																										
減価償却費相当額	612百万円																										
1年内	382百万円																										
1年超	818百万円																										
合計	1,201百万円																										
支払リース料	441百万円																										
減価償却費相当額	441百万円																										
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引																							
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>839百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,824百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,664百万円</td> </tr> </table>				1年内	839百万円	1年超	2,824百万円	合計	3,664百万円	<p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、国際物流事業における倉庫内設備（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しているため省略しております。</p>																	
1年内	839百万円																										
1年超	2,824百万円																										
合計	3,664百万円																										
3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																							
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>594百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,783百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,378百万円</td> </tr> </table>				1年内	594百万円	1年超	1,783百万円	合計	2,378百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>594百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,783百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,378百万円</td> </tr> </table>				1年内	594百万円	1年超	1,783百万円	合計	2,378百万円								
1年内	594百万円																										
1年超	1,783百万円																										
合計	2,378百万円																										
1年内	594百万円																										
1年超	1,783百万円																										
合計	2,378百万円																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	3,252	11,400	8,148

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,779	1,482	296

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損69百万円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,039
マネー・マネージメント・ファンド等	87
合計	1,126

(注) 表中 非上場株式の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損60百万円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	218	142	

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	2,831	6,442	3,610

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,932	1,545	386

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損444百万円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
社債	10

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,055
マネー・マネージメント・ファンド等	151
合計	1,206

(注) 表中 非上場株式の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損16百万円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
社債			10		10



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容 先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 財務上発生している為替リスクのヘッジ並びに金利変動リスクからの金利負担の軽減化を計るための一手段として、デリバティブ取引を導入しております。従って、投機的なデリバティブ取引の利用は行わない方針です。</p> <p>3 取引の利用目的 外貨建債権・債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、普通社債及び借入金に係る支払金利を圧縮し、実質的な調達コストを削減する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、先物為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等、通貨スワップについては、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション及び金利スワップ ヘッジ対象...借入金、社債、外貨建債権・債務</p> <p>ヘッジ方針 当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行うこととし、かつ、対象資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、先物為替予約取引については、ヘッジ対象である外貨建債権債務の取引及び予定取引に同一通貨建による同一金額、同一期日の予約を付しているため振当処理を採用しております。通貨スワップ取引については、想定元本ならびに元本の受払日がヘッジ対象と同一であるため振当処理を採用しております。金利スワップ取引のうち、社債と長期借入金に係るものについては、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため特例処理を行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同 左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3 取引の利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 取引に係るリスクの内容 利用している先物為替予約取引及び通貨スワップ取引は実需取引により実行しており、予約及び契約した段階で為替損益が確定するため、予約時及び契約時のリスク以上にリスクは発生しません。 また、金利スワップ取引は将来の金利変動に係るリスクがあります。しかし、同取引は将来の金利負担を軽減する目的で利用しており、金利の上昇が取り決め利率より高い場合は、金利の軽減効果は薄れませんがリスクは限定的であると認識しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクもほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係る為替相場の変動リスク回避策の一手段として、先物為替予約を利用しております。予約に際しましては、経理部が実需の確認と全体のポジションを把握した後、同一通貨建ポジション残高の範囲内において、予約を実行しております。 通貨スワップ取引及び金利スワップ取引は、取引の都度社内の承認手続きに則り、承認を受け実行しております。その結果は、取締役会に報告することになっております。</p>	<p>4 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の内容</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の在外子会社は確定拠出年金制度を設けており、また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金制度では、複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金に加入しており、当該連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">358,012百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">373,080百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">15,067百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 0.2%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,674百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,901百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,773百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,047百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,711百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,711百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">623百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">763百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	年金資産の額	358,012百万円	年金財政計算上の給付債務の額	373,080百万円	差引額	15,067百万円	退職給付債務	9,674百万円	年金資産	6,901百万円	未積立退職給付債務	2,773百万円	会計基準変更時差異の未処理額	百万円	未認識数理計算上の差異	1,047百万円	未認識過去勤務債務	13百万円	連結貸借対照表計上額純額	1,711百万円	前払年金費用	百万円	退職給付引当金	1,711百万円	勤務費用	623百万円	利息費用	238百万円	期待運用収益	91百万円	数理計算上の差異の費用処理額	10百万円	過去勤務債務の費用処理額	0百万円	その他	3百万円	退職給付費用	763百万円	<p>1 採用している退職給付制度の内容</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">301,015百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">374,794百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">73,778百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 0.2%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,264百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,989百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,274百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,015百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,245百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,816百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">934百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	年金資産の額	301,015百万円	年金財政計算上の給付債務の額	374,794百万円	差引額	73,778百万円	退職給付債務	9,264百万円	年金資産	4,989百万円	未積立退職給付債務	4,274百万円	会計基準変更時差異の未処理額	百万円	未認識数理計算上の差異	3,015百万円	未認識過去勤務債務	13百万円	連結貸借対照表計上額純額	1,245百万円	前払年金費用	571百万円	退職給付引当金	1,816百万円	勤務費用	611百万円	利息費用	201百万円	期待運用収益	82百万円	数理計算上の差異の費用処理額	201百万円	過去勤務債務の費用処理額	0百万円	その他	2百万円	退職給付費用	934百万円
年金資産の額	358,012百万円																																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	373,080百万円																																																																												
差引額	15,067百万円																																																																												
退職給付債務	9,674百万円																																																																												
年金資産	6,901百万円																																																																												
未積立退職給付債務	2,773百万円																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																																																												
未認識数理計算上の差異	1,047百万円																																																																												
未認識過去勤務債務	13百万円																																																																												
連結貸借対照表計上額純額	1,711百万円																																																																												
前払年金費用	百万円																																																																												
退職給付引当金	1,711百万円																																																																												
勤務費用	623百万円																																																																												
利息費用	238百万円																																																																												
期待運用収益	91百万円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	10百万円																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	0百万円																																																																												
その他	3百万円																																																																												
退職給付費用	763百万円																																																																												
年金資産の額	301,015百万円																																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	374,794百万円																																																																												
差引額	73,778百万円																																																																												
退職給付債務	9,264百万円																																																																												
年金資産	4,989百万円																																																																												
未積立退職給付債務	4,274百万円																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																																																												
未認識数理計算上の差異	3,015百万円																																																																												
未認識過去勤務債務	13百万円																																																																												
連結貸借対照表計上額純額	1,245百万円																																																																												
前払年金費用	571百万円																																																																												
退職給付引当金	1,816百万円																																																																												
勤務費用	611百万円																																																																												
利息費用	201百万円																																																																												
期待運用収益	82百万円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	201百万円																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	0百万円																																																																												
その他	2百万円																																																																												
退職給付費用	934百万円																																																																												

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 主として 2.0% 期待運用収益率 主として 2.9% 数理計算上の差異の処理年数 主として 12年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>過去勤務債務の処理年数 12年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 主として 2.0% 期待運用収益率 主として 3.1% 数理計算上の差異の処理年数 主として 12年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>過去勤務債務の処理年数 12年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)</p>

## (税効果会計関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)		当連結会計年度(平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産) (百万円)		(繰延税金資産) (百万円)
	賞与引当金 555		賞与引当金 534
	貸倒引当金 118		貸倒引当金 193
	長期前払費用 227		長期前払費用 235
	退職給付引当金 976		退職給付引当金 838
	長期未払金 132		長期未払金 129
	繰越欠損金 331		繰越欠損金 372
	その他 705		その他 844
	繰延税金資産小計 3,049		繰延税金資産小計 3,149
	評価性引当額 333		評価性引当額 656
	繰延税金資産合計 2,715		繰延税金資産合計 2,492
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	買換資産積立金 1,032		買換資産積立金 978
	土地圧縮積立金 178		土地圧縮積立金 178
	その他有価証券評価差額金 3,313		その他有価証券評価差額金 1,462
	その他 86		その他 28
	繰延税金負債合計 4,609		繰延税金負債合計 2,647
	繰延税金負債の純額 1,894		繰延税金負債の純額 154
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.2%		交際費等永久に損金に算入されない項目 6.2%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.6%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.8%
	のれん償却額 2.2%		のれん償却額 4.3%
	連結子会社の当連結会計年度損失額 4.4%		住民税均等割 1.8%
	住民税均等割 0.9%		外国税額控除等 3.9%
	外国税額控除等 1.7%		課徴金 9.4%
	減損損失 0.5%		連結子会社欠損等の税効果未認識額 17.0%
	その他 1.5%		評価性引当額の増減 2.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.1%		その他 3.0%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.3%

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	旅行業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,176	136,731	52,841	227,749		227,749
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,834	570	472	3,878	(3,878)	
計	41,011	137,302	53,313	231,627	(3,878)	227,749
営業費用	39,323	130,425	52,774	222,523	(19)	222,504
営業利益	1,687	6,876	538	9,103	(3,858)	5,244
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	28,061	44,718	8,194	80,975	23,804	104,779
減価償却費	1,245	1,040	116	2,402	230	2,633
減損損失	16		50	66	12	79
資本的支出	878	1,803	119	2,801	161	2,962

(注) 1. 事業区分は、役務の種類・類似性を考慮して国内物流事業、国際物流事業、旅行業及びその他の事業に区分しております。

## 2. 各事業の主要な内容

- (1) 国内物流事業・・・自動車運送、倉庫、構内作業他
- (2) 国際物流事業・・・国際一貫輸送、港湾運送、航空貨物輸送、海外物流他
- (3) 旅行業及びその他の事業・・・旅行業、不動産業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,939百万円であり、当社の一般管理費であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,087百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る減価償却費43百万円及び増加額71百万円が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計処理の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、当連結会計年度における営業費用は、「国内物流事業」16百万円、「国際物流事業」5百万円、「旅行業及びその他の事業」2百万円、「全社」で0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

なお、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、当連結会計年度における営業費用は「国内物流事業」56百万円、「国際物流事業」7百万円、「旅行業及びその他の事業」1百万円、「全社」で2百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

7. 事業区分の方法の変更

提出会社の事業区分の方法につきましては、今期より不動産開発室を新設の上、所有土地の有効活用を図っており、当連結会計年度から開始した物流事業以外の用途に係る不動産賃貸については、その他の事業に含めております。また、これに伴い、従来国内物流事業に含めておりました物流施設に付帯する駐車場賃貸も当該土地の再開発計画に着手したことから、物流事業と区分してその他の事業に含めて表示することに変更しております。

なお、従来の事業区分によった場合、当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	旅行業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,275	136,731	52,742	227,749		227,749
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,840	570	375	3,786	(3,786)	
計	41,115	137,302	53,117	231,535	(3,786)	227,749
営業費用	39,291	130,425	52,715	222,432	72	222,504
営業利益	1,824	6,876	401	9,103	(3,858)	5,244
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	28,061	44,718	8,194	80,975	23,804	104,779
減価償却費	1,251	1,040	111	2,402	230	2,633
減損損失	16		50	66	12	79
資本的支出	928	1,803	68	2,801	161	2,962

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	旅行業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,786	112,986	48,087	197,860		197,860
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,912	598	313	3,823	(3,823)	
計	39,698	113,585	48,400	201,684	(3,823)	197,860
営業費用	38,163	108,087	47,963	194,213	119	194,332
営業利益	1,535	5,498	437	7,471	(3,942)	3,528
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	26,322	35,584	7,112	69,020	20,966	89,987
減価償却費	1,218	1,067	88	2,375	245	2,621
資本的支出	925	1,520	35	2,481	174	2,655

(注) 1. 事業区分は、役務の種類・類似性を考慮して国内物流事業、国際物流事業、旅行業及びその他の事業に区分しております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 国内物流事業・・・自動車運送、倉庫、構内作業他
- (2) 国際物流事業・・・国際一貫輸送、港湾運送、航空貨物輸送、海外物流他
- (3) 旅行業及びその他の事業・・・旅行業、不動産業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,984百万円であり、当社の一般管理費であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は32,220百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る減価償却費49百万円及び増加額60百万円が含まれております。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	193,614	12,527	21,607	227,749		227,749
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,895	961	2,372	7,228	(7,228)	
計	197,509	13,488	23,979	234,977	(7,228)	227,749
営業費用	193,063	13,114	23,596	229,775	(7,270)	222,504
営業利益	4,446	373	382	5,202	41	5,244
資産	62,569	5,144	12,032	79,746	25,032	104,779

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ他

(2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた金額は全て消去に係るものであります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,087百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計処理の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、当連結会計年度における営業費用は、「日本」で26百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

なお、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、当連結会計年度における営業費用は、「日本」で67百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	170,012	9,970	17,878	197,860		197,860
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,708	730	1,540	4,979	(4,979)	
計	172,720	10,700	19,418	202,840	(4,979)	197,860
営業費用	170,487	10,395	18,475	199,358	(5,026)	194,332
営業利益	2,232	305	943	3,481	46	3,528
資産	53,110	3,558	9,983	66,652	23,334	89,987

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ他

(2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた金額は全て消去に係るものであります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は32,220百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	17,441	33,661	51,103
連結売上高(百万円)			227,749
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.66	14.78	22.44

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	12,968	26,870	39,838
連結売上高(百万円)			197,860
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.55	13.58	20.13

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2. 各地区に属する主な国又は地域  
 (1) 北米・・・米国、カナダ他  
 (2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 (ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	395円74銭	1株当たり純資産額	356円87銭
1株当たり当期純利益	22円56銭	1株当たり当期純利益	15円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,055	36,148
普通株式に係る純資産額(百万円)	39,568	35,675
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	486	473
普通株式の発行済株式数(千株)	101,363	101,363
普通株式の自己株式数(千株)	1,377	1,396
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	99,986	99,967

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,256	1,512
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,256	1,512
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,991	99,974

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株日新	第8回無担保社債	平成15年9月26日	(500)		年1.54	無担保社債	平成20年9月26日
	第9回無担保社債	平成16年2月26日	(100)		年0.77	無担保社債	平成21年2月26日
	第10回無担保社債	平成20年9月24日		500	年1.42	無担保社債	平成25年9月24日
	第11回無担保社債	平成21年3月17日		500 (100)	年1.15	無担保社債	平成26年3月17日
板橋運送(株)	第2回無担保社債	平成16年3月31日	(180)		年0.79	無担保社債	平成21年3月31日
合計			(780)	1,000 (100)			

(注) 1. 「当期末残高」の(内書)は1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	100	100	100	600

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,808	9,497	1.155	
1年以内に返済する長期借入金	3,456	3,742	1.737	
1年以内に返済するリース債務		135		
長期借入金 (1年以内に返済するものを除く。)	14,117	14,155	1.808	平成22年～平成32年
リース債務 (1年以内に返済するものを除く。)		299		平成22年～平成27年
合計	27,382	27,830	1.572	

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済するものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,324	3,236	2,936	1,942
リース債務	121	104	24	27

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	55,555	56,436	51,157	34,712
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額( ) (百万円)	1,781	1,064	676	1,244
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額( ) (百万円)	1,210	674	449	821
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	12.11	6.74	4.49	8.21

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第99期 (平成20年3月31日)	第100期 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,061	6,188
受取手形	495	361
売掛金	2 21,068	2 14,456
有価証券	87	87
貯蔵品	25	-
原材料及び貯蔵品	-	16
前払費用	558	528
短期貸付金	-	110
関係会社短期貸付金	911	914
未収入金	2 71	2 81
未収還付法人税等	-	246
未収消費税等	69	69
関税運賃等立替金	2 2,626	2 1,955
繰延税金資産	497	459
その他	2 123	2 58
貸倒引当金	204	172
流動資産合計	31,390	25,365
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 30,050	1 30,086
減価償却累計額	18,411	18,857
建物（純額）	11,639	11,229
構築物	1 4,840	1 4,949
減価償却累計額	3,772	3,832
構築物（純額）	1,068	1,117
機械及び装置	1 3,911	1 3,939
減価償却累計額	3,317	3,358
機械及び装置（純額）	594	581
車両運搬具	1,975	1,954
減価償却累計額	1,669	1,694
車両運搬具（純額）	305	260
工具、器具及び備品	659	892
減価償却累計額	535	611
工具、器具及び備品（純額）	124	280
土地	1 8,790	1 8,790
建設仮勘定	24	150
有形固定資産合計	22,546	22,409
無形固定資産		
借地権	2,632	2,561
ソフトウェア	1,168	1,390
電話加入権	57	57
その他	249	105
無形固定資産合計	4,107	4,114

(単位：百万円)

	第99期 (平成20年3月31日)	第100期 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,722	8,914
関係会社株式	3,869	5,252
出資金	10	9
関係会社出資金	1,250	1,764
長期貸付金	183	143
関係会社長期貸付金	2,798	2,004
破産更生債権等	502	431
長期前払費用	129	138
敷金	776	768
差入保証金	875	882
その他	301	878
貸倒引当金	947	518
投資損失引当金	1,279	1,316
投資その他の資産合計	22,193	19,351
固定資産合計	48,847	45,876
資産合計	80,237	71,241
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 13,394	2 8,611
短期借入金	2 6,490	2 6,800
1年内返済予定の長期借入金	1 3,194	1 3,554
1年内償還予定の社債	600	100
リース債務	-	8
未払金	2 464	153
未払費用	2 505	2 941
未払法人税等	492	-
代理店勘定	2 929	2 720
預り金	0	36
関税運賃等預り金	2 1,267	2 748
賞与引当金	870	830
役員賞与引当金	28	-
従業員預り金	43	41
その他	37	21
流動負債合計	28,317	22,568
固定負債		
社債	-	900
長期借入金	1 13,125	1 13,451
リース債務	-	36
長期未払金	325	318
繰延税金負債	2,334	739
退職給付引当金	452	448
長期預り金	966	932
固定負債合計	17,205	16,826
負債合計	45,522	39,395



(単位：百万円)

	第99期 (平成20年3月31日)	第100期 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金		
資本準備金	4,366	4,366
その他資本剰余金	21	21
資本剰余金合計	4,387	4,388
利益剰余金		
利益準備金	1,524	1,524
その他利益剰余金		
買換資産積立金	1,503	1,425
土地圧縮積立金	259	259
別途積立金	12,000	13,000
繰越利益剰余金	4,599	3,515
利益剰余金合計	19,887	19,724
自己株式	260	265
株主資本合計	30,111	29,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,625	1,915
繰延ヘッジ損益	22	12
評価・換算差額等合計	4,603	1,902
純資産合計	34,715	31,846
負債純資産合計	80,237	71,241

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第99期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第100期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
国内物流事業売上高	33,092	31,630
国際物流事業売上高	105,922	89,404
その他の事業売上高	234	308
売上高合計	139,249	121,344
売上原価		
国内物流事業売上原価	30,379	29,016
国際物流事業売上原価	94,301	79,289
その他の事業売上原価	69	92
売上原価合計	124,749 <sup>1</sup>	108,398 <sup>1</sup>
売上総利益	14,500	12,945
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10	14
貸倒引当金繰入額	-	46
役員報酬	251	263
役員賞与引当金繰入額	28	-
給料及び手当	5,910	5,922
賞与引当金繰入額	540	549
退職給付費用	312	366
役員退職慰労引当金繰入額	11	-
福利厚生費	701	717
旅費及び交通費	461	437
水道光熱費	49	51
賃借料	782	770
事務所費	364	351
修繕費	232	243
交際費	220	192
寄付金	1	6
保険料	53	69
事業所税	13	13
事業税	77	69
租税公課	59	60
雑費	485	498
減価償却費	392	547
販売費及び一般管理費合計	10,960	11,194
営業利益	3,539	1,751

(単位：百万円)

	第99期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第100期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 99	2 89
有価証券利息	2	0
受取配当金	2 608	2 623
受取賃貸料	2 45	2 40
受取保険金	-	138
その他	2 196	2 206
営業外収益合計	953	1,098
営業外費用		
支払利息	443	424
社債利息	9	8
為替差損	93	382
その他	65	54
営業外費用合計	611	868
経常利益	3,882	1,980
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	364
投資有価証券売却益	142	-
特別利益合計	142	364
特別損失		
課徴金	-	525
投資有価証券評価損	130	453
固定資産除却損	3 185	3 217
投資損失引当金繰入額	366	37
固定資産売却損	-	4 2
貸倒引当金繰入額	159	-
減損損失	5 12	-
特別損失合計	854	1,235
税引前当期純利益	3,170	1,109
法人税、住民税及び事業税	1,072	223
法人税等調整額	391	297
法人税等合計	1,463	520
当期純利益	1,707	588

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第99期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			第100期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
1 下払作業費			27,355	90.0		25,875	89.2
2 労務費			1,564	5.2		1,715	5.9
(うち賞与引当金繰入額)			(161)			(116)	
(うち退職給付費用)			(92)			(105)	
3 経費							
減価償却費		978			976		
賃借料		69			69		
租税公課		193			163		
その他		217	1,459	4.8	216	1,425	4.9
国内物流事業売上原価			30,379	100.0		29,016	100.0
1 下払作業費			89,588	95.0		74,388	93.8
2 労務費			3,661	3.9		3,800	4.8
(うち賞与引当金繰入額)			(167)			(165)	
(うち退職給付費用)			(96)			(114)	
3 経費							
減価償却費		270			263		
賃借料		256			272		
租税公課		64			73		
その他		459	1,051	1.1	490	1,100	1.4
国際物流事業売上原価			94,301	100.0		79,289	100.0
1 下払作業費			38	55.3		55	60.5
2 労務費							
3 経費							
減価償却費		8			7		
賃借料		0			0		
租税公課		20			28		
その他		0	30	44.7	0	36	39.5
その他の事業売上原価			69	100.0		92	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第99期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第100期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,097	6,097
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,097	6,097
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,366	4,366
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,366	4,366
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	20	21
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	21	21
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,387	4,387
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,387	4,388
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,524	1,524
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,524	1,524
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	0	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
<b>買換資産積立金</b>		
前期末残高	1,581	1,503
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	78	78
当期変動額合計	78	78
当期末残高	1,503	1,425

(単位：百万円)

	第99期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第100期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
土地圧縮積立金		
前期末残高	259	259
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	259	259
別途積立金		
前期末残高	11,000	12,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	12,000	13,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,565	4,599
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-
買換資産積立金の取崩	78	78
別途積立金の積立	1,000	1,000
剰余金の配当	751	751
当期純利益	1,707	588
当期変動額合計	34	1,084
当期末残高	4,599	3,515
利益剰余金合計		
前期末残高	18,930	19,887
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
買換資産積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	751	751
当期純利益	1,707	588
当期変動額合計	956	162
当期末残高	19,887	19,724
自己株式		
前期末残高	254	260
当期変動額		
自己株式の取得	7	7
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	6	5
当期末残高	260	265
株主資本合計		
前期末残高	29,161	30,111
当期変動額		
剰余金の配当	751	751
当期純利益	1,707	588
自己株式の取得	7	7
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	950	167
当期末残高	30,111	29,944

(単位：百万円)

	第99期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第100期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,230	4,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,605	2,710
当期変動額合計	2,605	2,710
当期末残高	4,625	1,915
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	18	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	9
当期変動額合計	3	9
当期末残高	22	12
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	7,212	4,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,608	2,701
当期変動額合計	2,608	2,701
当期末残高	4,603	1,902
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	36,373	34,715
当期変動額		
剰余金の配当	751	751
当期純利益	1,707	588
自己株式の取得	7	7
自己株式の処分	1	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,608	2,701
当期変動額合計	1,658	2,869
当期末残高	34,715	31,846

【重要な会計方針】

第99期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第100期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、売上総利益15百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が17百万円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、売上純利益44百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が50百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計処理の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用し、評価基準については、主として原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 機械装置の耐用年数については、当事業年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 平成20年 3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>



<p>第99期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>第100期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の回収不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社の投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態の実情を勘案した見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 無形固定資産 リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p>

第99期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第100期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金  (追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議され、当事業年度末日においては、退職慰労金の具体的な金額や支給方法等が決定されたことにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、当事業年度末日の未払額325百万円を「長期未払金」に計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、通貨スワップについては、振当処理を採用し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(通貨スワップ取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行うこととし、かつ対象資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左  ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>

<p style="text-align: center;">第99期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第100期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、通貨スワップ取引については、ヘッジ対象である想定元本ならびに元本の受払日が同一であるため振当処理を採用しております。金利スワップ取引のうち、社債と長期借入金に係わるものについては、その想定元本、利息の受払条件（利子率、利息の受払日等）及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため特例処理を行っております。</p> <p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 通貨スワップ取引及び金利スワップ取引は、取引の都度社内の承認手続きに則り承認を受け実行しております。その結果は取締役会に報告することになっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理に関する事項) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p> <p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同 左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理に関する事項) 同 左</p>

【表示方法の変更】

第99期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第100期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書関係) 前事業年度において、「国内物流事業売上高」及び「国内物流事業売上原価」に含めておりました物流施設に付帯する駐車場賃貸につきましては、当事業年度から、「その他の事業売上高」及び「その他の事業売上原価」に区分掲記しております。	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

第99期 (平成20年3月31日)		第100期 (平成21年3月31日)	
1	この内	1	この内
	建物 4,254百万円(帳簿価額)		建物 4,019百万円(帳簿価額)
	構築物 54 " ( " )		構築物 46 " ( " )
	機械及び装置 36 " ( " )		機械及び装置 29 " ( " )
	土地 2,945 " ( " )		土地 2,945 " ( " )
	計 7,290百万円( " )		計 7,040百万円( " )
	は、1年内返済予定の長期借入金342百万円、長期借入金2,398百万円の担保に供しております。		は、1年内返済予定の長期借入金342百万円、長期借入金2,056百万円の担保に供しております。
2	関係会社に係る注記	2	関係会社に係る注記
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。
	売掛金 2,312百万円		売掛金 1,009百万円
	その他債権 1,609 "		その他債権 1,337 "
	買掛金 3,222 "		買掛金 2,167 "
	その他債務 923 "		その他債務 563 "
3	偶発債務	3	保証債務
	(1) 下記の会社の金融機関借入金等について債務の保証を行っております。		下記の会社の金融機関借入金等について債務の保証を行っております。
	(株)ワールド流通センター 997百万円		(株)ワールド流通センター 890百万円
	NISSIN(U.K.)LTD. (4,447千STG ) 889 "		(株)神戸港国際流通センター 745 "
	(株)神戸港国際流通センター 828 "		日新航空サービス(株) 700 "
	日新航空サービス(株) 700 "		NISSIN(U.K.)LTD. (3,895千STG ) 547 "
	NISSIN TRANSPORT GmbH (3,359千EUR) 531 "		NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O. (3,797千EUR) 493 "
	NISTRANS(M)SDN.BHD. (5,702千M\$) 178 "		NISSIN TRANSPORT GmbH (3,492千EUR) 453 "
	青海流通センター(株) 178 "		青海流通センター(株) 166 "
	日栄運輸(株) 150 "		NISTRANS(M)SDN.BHD. (5,697千M\$) 153 "
	SIAM NISTRANS CO.,LTD. (46,700千THB) 148 "		日栄運輸(株) 150 "
	NISSIN TRANSPORT(S)PTE.LTD. (1,927千S\$) 139 "		SIAM NISTRANS CO.,LTD. (28,650千THB) 79 "
	日栄企業(株) 76 "		夢洲コンテナターミナル(株) 64 "
	NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. (15,000千INR) 37 "		日栄企業(株) 62 "
	NISSIN LOGISTICS(VN)CO.,LTD. (300千US\$) 30 "		NISSIN TRANSPORT(S)PTE.LTD. (816千S\$) 52 "
	NISSIN TRANSPORTES(ESPANA)S.A. (131千EUR) 20 "		NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. (15,000千INR) 29 "
	合計 4,907 "		NISSIN TRANSPORTES(ESPANA)S.A. (131千EUR) 17 "
			(株)九州日新 0 "
			合計 4,605 "
	(2) 当社は平成20年4月16日、国際航空貨物利用運送に係る運賃、料金を共同して決定している疑いに関して、公正取引委員会による立入検査を受けました。検査の結果如何では、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点では検査結果を予測することは困難であります。		

(損益計算書関係)

第99期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第100期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 売上原価に含まれている関係会社からの仕入高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船運賃</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>自動車運賃</td> <td style="text-align: right;">5,330 "</td> </tr> <tr> <td>荷役料</td> <td style="text-align: right;">5,633 "</td> </tr> <tr> <td>作業費</td> <td style="text-align: right;">15,396 "</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">442 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,096 "</td> </tr> </table> <p>2 営業外収益には関係会社からの受取利息86百万円、受取配当金344百万円及び受取賃貸料27百万円、その他67百万円が含まれております。</p> <p>3 固定資産除却損 固定資産除却損のうち、主なものは撤去費用147百万円、機械及び装置17百万円、建物16百万円であります。</p> <p>5 減損損失 当期において、当社が所有する以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 20%;">種 類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>北海道 札幌市</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。 事業計画の変更に伴って将来の使用見込みが無くなった賃貸資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（12百万円）を減損損失として計上しております。 なお、回収可能価額は、他への転用や売却が困難であることから零円としております。</p>	船運賃	294百万円	自動車運賃	5,330 "	荷役料	5,633 "	作業費	15,396 "	経費	442 "	合計	27,096 "	用途	場 所	種 類	減損損失	賃貸資産	北海道 札幌市	建物他	12	<p>1 売上原価に含まれている関係会社からの仕入高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船運賃</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>自動車運賃</td> <td style="text-align: right;">5,010 "</td> </tr> <tr> <td>荷役料</td> <td style="text-align: right;">5,582 "</td> </tr> <tr> <td>作業費</td> <td style="text-align: right;">13,581 "</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">374 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,779 "</td> </tr> </table> <p>2 営業外収益には関係会社からの受取利息76百万円、受取配当金350百万円及び受取賃貸料24百万円、その他73百万円が含まれております。</p> <p>3 固定資産除却損 固定資産除却損のうち、主なものは撤去費用165百万円、建物43百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却損 固定資産売却損のうち、主なものは機械及び装置2百万円であります。</p>	船運賃	230百万円	自動車運賃	5,010 "	荷役料	5,582 "	作業費	13,581 "	経費	374 "	合計	24,779 "
船運賃	294百万円																																
自動車運賃	5,330 "																																
荷役料	5,633 "																																
作業費	15,396 "																																
経費	442 "																																
合計	27,096 "																																
用途	場 所	種 類	減損損失																														
賃貸資産	北海道 札幌市	建物他	12																														
船運賃	230百万円																																
自動車運賃	5,010 "																																
荷役料	5,582 "																																
作業費	13,581 "																																
経費	374 "																																
合計	24,779 "																																

(株主資本等変動計算書関係)

第99期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,157	18	4	1,172

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 4千株

第100期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,172	26	8	1,190

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 26千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 8千株

(リース取引関係)

第99期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第100期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">516</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">436</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">711</td> <td style="text-align: center;">450</td> <td style="text-align: center;">261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,281</td> <td style="text-align: center;">548</td> <td style="text-align: center;">733</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">733百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	53	17	35	機械及び装置	516	80	436	工具、器具及び備品	711	450	261	合計	1,281	548	733	1年内	162百万円	1年超	571百万円	合計	733百万円	支払リース料	173百万円	減価償却費相当額	173百万円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">496</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">352</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">445</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td style="text-align: center;">176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">994</td> <td style="text-align: center;">435</td> <td style="text-align: center;">559</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、国際物流事業における荷役設備（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方法」に記載しているため省略しております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	53	23	30	機械及び装置	496	144	352	工具、器具及び備品	445	268	176	合計	994	435	559	1年内	146百万円	1年超	412百万円	合計	559百万円	支払リース料	158百万円	減価償却費相当額	158百万円	1年内	5百万円	1年超	12百万円	合計	17百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
建物	53	17	35																																																																
機械及び装置	516	80	436																																																																
工具、器具及び備品	711	450	261																																																																
合計	1,281	548	733																																																																
1年内	162百万円																																																																		
1年超	571百万円																																																																		
合計	733百万円																																																																		
支払リース料	173百万円																																																																		
減価償却費相当額	173百万円																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
建物	53	23	30																																																																
機械及び装置	496	144	352																																																																
工具、器具及び備品	445	268	176																																																																
合計	994	435	559																																																																
1年内	146百万円																																																																		
1年超	412百万円																																																																		
合計	559百万円																																																																		
支払リース料	158百万円																																																																		
減価償却費相当額	158百万円																																																																		
1年内	5百万円																																																																		
1年超	12百万円																																																																		
合計	17百万円																																																																		

[次へ](#)



(有価証券関係)

第99期(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第100期(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第99期 (平成20年3月31日)		第100期 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産) (百万円)		(繰延税金資産) (百万円)
	賞与引当金 354		賞与引当金 338
	貸倒引当金 347		貸倒引当金 264
	長期前払費用 227		長期前払費用 235
	退職給付引当金 864		退職給付引当金 665
	投資損失引当金 520		投資損失引当金 535
	関係会社株式 789		関係会社株式 789
	その他有価証券評価差額金 118		その他有価証券評価差額金 148
	その他 234		その他 225
	繰延税金資産小計 3,456		繰延税金資産小計 3,202
	評価性引当額 789		評価性引当額 862
	繰延税金資産合計 2,667		繰延税金資産合計 2,340
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	買換資産積立金 1,032		買換資産積立金 978
	土地圧縮積立金 178		土地圧縮積立金 178
	その他有価証券評価差額金 3,293		その他有価証券評価差額金 1,462
	その他 1		その他 1
	繰延税金負債合計 4,504		繰延税金負債合計 2,620
	繰延税金負債の純額 1,837		繰延税金負債の純額 280
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.9%		交際費等永久に損金に算入されない項目 5.5%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.3%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.8%
	住民税均等割 1.2%		住民税均等割 3.8%
	外国税額控除等 0.8%		外国税額控除等 8.0%
	その他 1.5%		課徴金 19.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.2%		評価性引当額の増減 5.0%
			その他 1.6%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.9%

## (1株当たり情報)

第99期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第100期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	346円 49銭	1株当たり純資産額	317円 91銭
1株当たり当期純利益	17円 4銭	1株当たり当期純利益	5円 88銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	第99期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第100期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,715	31,846
普通株式に係る純資産額(百万円)	34,715	31,846
普通株式の発行済株式数(千株)	101,363	101,363
普通株式の自己株式数(千株)	1,172	1,190
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	100,191	100,173

## 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第99期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第100期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,707	588
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,707	588
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,196	100,180

## (重要な後発事象)

第99期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第100期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>関係会社の増資引受 平成20年6月16日開催の当社取締役会において、関係会社SIAM NISTRANS CO., LTD.に対する434,460千TBAT(約1,416百万円)の増資引受を決議いたしました。払込みの実施時期は平成20年9月末を予定しております。 今回の増資は、SIAM NISTRANS CO., LTD.の自己資本の充実と財務内容の健全化を目的として行ったものであります。</p>	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社横浜銀行	3,939,740.00	1,646
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,580,410.00	1,228
本田技研工業株式会社	466,000.00	1,078
日新商事株式会社	820,000.00	626
三菱商事株式会社	453,338.00	582
株式会社泉州銀行	1,500,000.00	313
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	63,100.00	215
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,480.00	200
日本興亜損害保険株式会社	341,250.00	193
シャープ株式会社	231,440.00	179
新和海運株式会社	800,000.00	175
ITホールディングス株式会社	124,000.00	140
丸紅株式会社	390,705.00	119
株式会社ワールド流通センター	112.00	112
本牧埠頭倉庫株式会社	794.00	105
株式会社日本航空システム	510,160.00	102
新日本石油株式会社	198,277.18	96
日本製粉株式会社	211,072.79	84
オリンパス株式会社	49,000.00	77
日本郵船株式会社	206,250.00	77
株式会社神奈川銀行	60,528.00	77
三井化学株式会社	321,483.00	76
昭和油槽船株式会社	1,251,460.00	70
コスモ石油株式会社	232,000.00	69
東京団地倉庫	250.00	68
青海流通センター株式会社	62.00	62
その他(100社)	8,963,377.15	1,122
計	23,717,289.12	8,904

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
野村ホールディングス株式会社 第1回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	10	10
計	10	10

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
〔マネー・マネージメント・ファンド〕		
みずほインベスターズ証券他	87	87
計	87	87

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,050	419	383	30,086	18,857	786	11,229
構築物	4,840	177	67	4,949	3,832	124	1,117
機械及び装置	3,911	112	85	3,939	3,358	120	581
車両運搬具	1,975	104	125	1,954	1,694	144	260
工具、器具及び備品	659	248	15	892	611	90	280
土地	8,790			8,790			8,790
建設仮勘定	24	126		150			150
有形固定資産計	50,252	1,189	677	50,764	28,354	1,266	22,409
無形固定資産							
借地権	3,196		51	3,144	582	18	2,561
ソフトウェア	3,208	691	2	3,898	2,507	469	1,390
電話加入権	57			57			57
その他	271	103	248	126	21	0	105
無形固定資産計	6,733	795	302	7,227	3,112	488	4,114
長期前払費用	251	60	11	300	162	40	138

(注) 1. 当期増加額のうち主のものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	新海上システム	353百万円
建物	大黒埠頭倉庫 チーズ加工場増設 大黒L2営業所 内航船ターミナル建設	214百万円 150百万円
構築物	"	144百万円
機械及び装置	大黒埠頭倉庫 冷凍機他	105百万円

2. 当期減少額のうち主のものは、次のとおりであります。

建物	江東倉庫	326百万円
----	------	--------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,151	91	143	408	691
投資損失引当金	1,279	37			1,316
賞与引当金	870	830	870		830
役員賞与引当金	28		28		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額のうち、334百万円は関係会社長期貸付金の減少に伴う取崩額であり、11百万円は洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	100
預金の種類	
当座預金	642
普通預金	3,391
通知預金	1,700
外貨預金	49
別段預金	5
定期預金	300
計	6,088
合計	6,188

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大塚家具製造販売(株)	42
城北電装(株)	39
(株)トウチュウ	30
(株)ジェイ・エム・エス	25
ホクショー(株)	23
その他	200
合計	361

期日別内訳

期日別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(百万円)	109	111	88	39	10	2	361

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャープ(株)	834
本田技研工業(株)	622
鹿島建設(株)	508
日本イーライリリー(株)	284
新日本石油(株)	258
その他	11,947
合計	14,456

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
21,068	146,509	153,121	14,456	91.4	44.3

(注) 売掛金は、売上債権の他鉄道運賃、航空運賃及び検数、検量等を含んでおります。

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
荷役梱包資材	2
貯蔵燃料	1
その他	12
合計	16

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
SIAM NISTRANS CO.,LTD.	1,562
NISSIN(U.K.)LTD.	825
NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A.,INC.	595
日新航空サービス(株)	432
板橋運送(株)	307
その他	1,528
合計	5,252



買掛金

相手先	金額(百万円)
日新エアカーゴ(株)	347
日新産業(株)	254
(株)愛知日新	248
日栄運輸(株)	134
丸新港運(株)	113
その他	7,512
合計	8,611

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,650
(株)横浜銀行	1,370
農林中央金庫	900
(株)みずほコーポレート銀行	750
中央三井信託銀行(株)	550
泉州銀行(株)	450
その他(5社)	1,130
合計	6,800

(注) 1年以内に返済する長期借入金3,554百万円については、長期借入金明細表に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	4,100 ( 1,705)
(株)横浜銀行	2,582 ( 382)
(株)日本政策投資銀行	2,398 ( 342)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,675 ( 103)
第一生命保険相互会社	1,284 ( 136)
日本生命保険相互会社	1,176 ( 128)
(株)三井住友銀行	1,100 ( 155)
(株)神奈川銀行	810 ( 100)
農林中央金庫	785 ( 197)
中央三井信託銀行(株)	715 ( 121)
(株)みずほコーポレート銀行	150 ( 37)
その他(5社)	229 ( 145)
合計	17,005 ( 3,554)

(注) 1. 「金額」欄の内、括弧内の数字は1年以内に返済する金額であり、貸借対照表上は流動負債に含めておりません。

2. (株)三菱東京UFJ銀行、および(株)横浜銀行をエージェントとするシンジケートローンが含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ( <a href="http://www.nissin-tw.co.jp/">http://www.nissin-tw.co.jp/</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 第99期	自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書 及び確認書	第100期 第1四半期	自 至	平成20年4月1日 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
	第100期 第2四半期	自 至	平成20年7月1日 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
	第100期 第3四半期	自 至	平成20年10月1日 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社日新  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	口	光	義
指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤		晶
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	宏	之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日新及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

株式会社日新  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 晶

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日新及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日新の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日新が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  - 2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

株式会社 日 新  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 口 光 義
指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 晶
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 宏 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日新の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社日新  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 晶

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日新の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。